

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年6月21日 |
| 【事業年度】 | 第40期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
| 【会社名】 | 三洋電機ロジスティクス株式会社 |
| 【英訳名】 | SANYO Electric Logistics Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山瀬 英夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府枚方市南中振三丁目2番27号 |
| 【電話番号】 | 072（831）3441（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 藤村 茂郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府枚方市南中振三丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | 072（831）3441（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 藤村 茂郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 |
|-----------------------------|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 営業収益 (千円) | — | 40,030,988 | 46,078,541 | 44,228,346 | 44,231,469 |
| 経常利益 (千円) | — | 943,909 | 1,749,065 | 2,082,693 | 1,790,095 |
| 当期純利益 (千円) | — | 541,147 | 870,632 | 1,241,134 | 937,794 |
| 純資産額 (千円) | — | 6,927,429 | 7,644,267 | 10,591,791 | 11,200,643 |
| 総資産額 (千円) | — | 28,761,268 | 29,036,225 | 29,377,910 | 27,137,309 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | 769.71 | 849.36 | 1,028.33 | 1,087.44 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | — | 60.13 | 96.74 | 129.20 | 91.05 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | 24.1 | 26.3 | 36.1 | 41.3 |
| 自己資本利益率 (%) | — | 8.1 | 11.9 | 13.6 | 8.6 |
| 株価収益率 (倍) | — | — | — | 12.9 | 15.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | 2,955,637 | 2,174,137 | 1,479,997 | 2,256,794 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | △496,494 | △1,346,780 | 1,342,449 | △1,169,981 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | △1,783,875 | △1,471,500 | △1,693,000 | △2,289,000 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | — | 3,391,279 | 2,747,330 | 3,878,065 | 2,675,686 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | — (—) | 310 (112) | 329 (117) | 351 (126) | 392 (239) |

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第37期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第37期および第38期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 |
|--------------------------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 営業収益 (千円) | 37,266,768 | 39,808,822 | 45,871,013 | 43,957,210 | 43,987,152 |
| 経常利益 (千円) | 143,489 | 944,265 | 1,631,442 | 1,954,902 | 1,649,185 |
| 当期純利益 (千円) | 100,477 | 543,215 | 803,683 | 1,169,633 | 858,965 |
| 資本金 (千円) | 611,000 | 611,000 | 611,000 | 1,362,400 | 1,362,400 |
| 発行済株式総数 (千株) | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 10,300 | 10,300 |
| 純資産額 (千円) | 6,494,469 | 6,950,667 | 7,600,556 | 10,476,578 | 11,006,601 |
| 総資産額 (千円) | 28,656,873 | 28,726,022 | 28,882,537 | 29,186,590 | 26,862,062 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 721.61 | 772.30 | 844.51 | 1,017.14 | 1,068.60 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 7.50 (—) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) | 22.50 (7.50) | 20.00 (10.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 11.16 | 60.36 | 89.30 | 121.76 | 83.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 22.7 | 24.2 | 26.3 | 35.9 | 41.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.6 | 8.1 | 11.0 | 12.9 | 8.0 |
| 株価収益率 (倍) | — | — | — | 13.7 | 16.5 |
| 配当性向 (%) | 67.2 | 24.9 | 16.8 | 18.5 | 24.0 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 251 (42) | 249 (60) | 243 (75) | 245 (101) | 227 (118) |

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月期の1株当たり配当額22円50銭は、上場記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第36期から第38期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

5. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期、第38期及び第39期の財務諸表については中央青山監査法人(現みずぎ監査法人)の監査を受けており、第40期の財務諸表についてはみずぎ監査法人と有恒監査法人の共同監査により監査を受けておりますが、第36期の財務諸表については監査を受けておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和38年10月 | 大阪市旭区に資本金4千万円をもって、三栄興産株式会社が設立される。 |
| 昭和45年4月 | 三洋電機グループ3社（三洋電機株式会社、東京三洋電機株式会社、鳥取三洋電機株式会社）が、三栄興産株式会社の株式を買収。 |
| 昭和45年5月 | 本店を大阪府守口市に移転。 |
| 昭和46年4月 | 社名を株式会社三洋電機商品センターに変更し、登記上の本店を大阪府大東市に移転。 |
| 昭和46年4月 | 三洋電機株式会社より国内物流部門を譲受。 |
| 昭和46年6月 | 全国に営業所を展開。 |
| 昭和47年7月 | 自動車運送取扱事業登録。 |
| 昭和51年4月 | 東北営業所名取倉庫完成。 |
| 昭和51年11月 | 倉庫業の営業許可を受ける。 |
| 昭和52年10月 | 登記上の本店を大阪府守口市に移転。 |
| 昭和55年3月 | 関東営業所いずみ野倉庫完成。 |
| 昭和60年9月 | 関西流通センター完成（現大阪営業所所在）。 |
| 昭和61年6月 | 本店機能を大阪府枚方市（関西流通センター内）へ移転（登記上の本店は大阪府守口市）。 |
| 平成元年8月 | 小牧流通センター開設（現名古屋営業所所在）。 |
| 平成8年4月 | 自動車有償貸渡し業の許可を受ける。 |
| 平成10年6月 | 登記上の本店を大阪府枚方市に移転。 |
| 平成11年4月 | 社名を三洋電機ロジスティクス株式会社に変更。 |
| 平成11年4月 | 国際物流事業を開始。 |
| 平成11年9月 | 大阪府より建築工事業の許可を受ける。 |
| 平成11年12月 | ISO14001を認証取得。 |
| 平成12年4月 | 関西流通センター新倉庫（大阪府枚方市）完成。 |
| 平成12年10月 | 3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業を開始。 |
| 平成12年12月 | 本社新事務所（大阪府枚方市）完成。 |
| 平成14年4月 | 中国（蘇州）に駐在員事務所開設。 |
| 平成14年4月 | 三洋ロジテックサービス株式会社を設立（100%出資子会社）。 |
| 平成14年8月 | 広島流通センター完成（現広島営業所所在）。 |
| 平成14年9月 | 福岡流通センター完成（現福岡営業所所在）。 |
| 平成14年10月 | 東京流通センター完成（現東京営業所所在）。 |
| 平成15年5月 | 国際宅配便に係る第二種利用運送許可を取得。 |
| 平成17年10月 | ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成18年1月 | 北海道三洋ロジスティクス株式会社を設立（100%出資子会社）。 |
| 平成18年5月 | 北海道流通センター完成（現北海道三洋ロジスティクス株式会社所在）。 |

3【事業の内容】

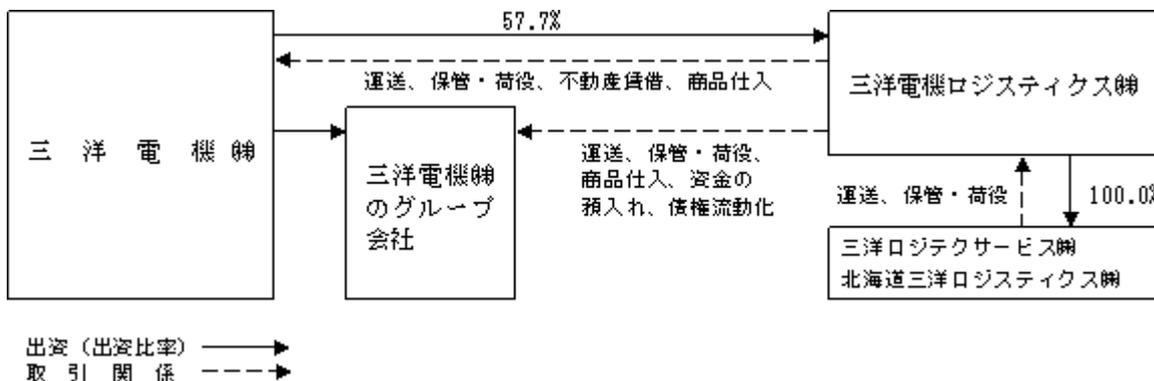
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社2社で構成されており、貨物利用運送事業、倉庫業等の物流サービスの提供を主たる業務としております。

当社の親会社である三洋電機株式会社およびその連結子会社を中心に構成される三洋電機グループは、民生用電気機器、情報・通信機器および産業用機器等の各事業分野で製造・販売・保守・サービス活動を国内・海外で広範囲に行っております。

当社は、三洋電機グループ製品の運送、保管・荷役等を担当する物流専門会社として昭和46年に営業を開始し、以後全国的に事業を展開するとともに、三洋電機グループ外への進出を積極的に推進し、物流会社として規模・内容とも順調に拡大してまいりました。

近年、経営基盤強化の一環として、3PL事業、宅配・設置事業、国際物流事業および物品販売事業など業容の充実・拡大に努めております。特に3PL事業につきましては、大手家電量販店を含め多数の荷主企業より物流業務を受託し、当社グループの事業の大きな柱となるまでに成長してまいりました。また、平成14年4月に中国（蘇州）に駐在員事務所を開設し、平成17年6月には株式会社商船三井と資本提携を行うなど、国際物流事業の拡大に取り組んでおります。また、平成14年4月、倉庫内荷役作業請負および管理運営業務の効率化を図るため、三洋ロジテクサービス株式会社（100%出資子会社）を設立しております。平成18年1月には、地域に密着した物流サービスを提供することを目的に北海道三洋ロジスティクス株式会社（100%出資子会社）を設立しております。

三洋電機グループ内における当社グループと主要な会社との出資、取引関係



(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

イ. ロジスティクス・ソリューション事業

ロジスティクス・ソリューション事業には、大手家電量販店を主力とした3PLシステムによる流通系物流（3PL事業）と家電商品の宅配・設置事業があります。

< 3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業 >

3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）とは、荷主企業に対して物流改革を提案し物流業務を一括して受託する業務のことで、荷主の側からみるとアウトソーシング（業務委託）を行うことになり、その分、本業に専念することが可能となるとともに、一括して業務委託を行うことにより企業のSCMがスムーズに進行し、物流コストの低減につながります。

当社グループの3PL事業の特徴は、物流センター運営に関するパッケージソフト「エクシード（倉庫管理システム）」に当社が独自に考案したソフトを加えて「3PLコアシステム」としての「クロスドッキングシステム」を開発し、事業展開していることでもあります。現在、家電量販店向けにシステムをカスタマイズし、

- ① 事前出荷データによる物流センターでの伝票レス検品および店舗への伝票レス納品による作業効率の向上
- ② フロースルー型と在庫型の機能を持たせた物流センター運営による在庫の削減およびサービスの向上
- ③ 店舗一括納品による荷受作業の時間短縮

等を実現しております。

(注) 1. SCM：サプライ・チェーン・マネジメントの略。企業活動の管理手法のひとつで、情報システムを用いて、資材の調達から生産、在庫管理、製品の輸配送、販売までの流通の流れを統合的に管理する。リードタイムの短縮や在庫削減などの効果があるほか、需要予測や市場の変化と連動した生産の調整が可能になるため、機会損失を極小化するなどにより、コストを下げ、収益の増加をもたらす。

2. クロスドッキングシステム

フロースルー型：当日入荷した製品を倉庫に保管せず直接、顧客別に仕分け、配送車両に積み込むまでのセンター内での製品のトレーサビリティを可能にした仕組み。

在庫型：倉庫に保管している製品のうち当日出荷分をピッキングし、当日入荷した製品と合わせて顧客別に仕分け、配送車両に積み込むまでのセンター内での製品のトレーサビリティを可能にした仕組み。



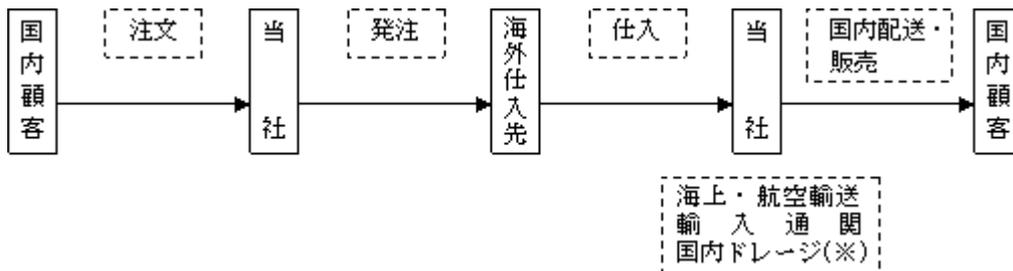
<宅配・設置事業>

荷主企業が設置工事を伴う家電商品を販売するにあたり、当社が荷主の宅配・設置商品用の流通センターとして、商品の保管から全国のお客様への宅配・設置までの業務を一括して受託する業務であり、修理品の店舗への引取り、修理作業も併せて行っております。

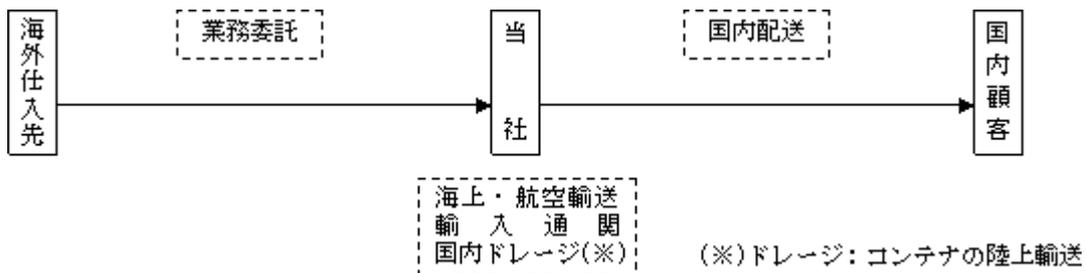
ロ. 国際物流事業

当社グループは、輸出入貨物取扱いの管理代行を含む国際物流サービス（物流）および商品の輸出入業務（商流）を行っております。なお、商流については、資金効率化を目的に順次物流だけを請け負う事業に進化してまいります。

（商流（当社が輸入者として輸入申告をする取引形態））



（物流（国内依頼先名義で輸入申告をする取引形態））



ハ. 国内一般物流事業

<運送事業>

当社グループは、全国の納入先への輸配送を可能にするため全国物流ネットワークを構築し、家電製品、業務用機器を主とする輸配送ならびに搬入・設置等の付帯サービスを行っております。当社グループの運送事業は、方針として外注（傭車）100%で運営しておりますが、これにより季節的な物量の変動や期末、年末の物量増等に柔軟に対応できる高効率な運用システムを実現しております。

また、当社グループではラウンド輸送、中継輸送、共同配送等による輸送コストの低減、業務の効率化に積極的に取り組んでおります。

（注）ラウンド輸送：トラック輸送では、帰り荷の有無がコストに大きく関わってきます。当社では、幹線輸送時の往復輸送をシステム化して帰り荷を確保し、輸送コストの低減と車両稼働率の向上に努めております。

中継輸送：幹線輸送から消費地のユーザー配送まで全国物流ネットワークを構築するための中継作業をシステム化し、輸配送コストの低減等、顧客へのサービスレベル向上に努めております。

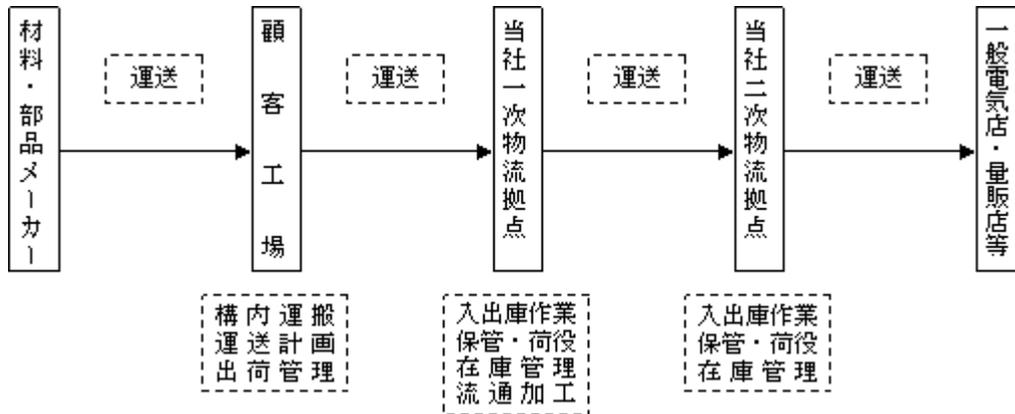
共同配送：納入先までの配送において、他社商品を中心に積み合わせた共同配送を推進し、収益の向上、配送の効率化・合理化を目的としております。

<保管・荷役事業>

全国主要都市に普通倉庫を有し、貨物の特性に応じた精度の高いロケーション（保管場所）管理、情報システムを利用した入出庫作業を行い、保管から在庫管理まで一貫した物流サービスを提供しております。

また、商品特性に合わせたフォークリフト、自動ラック、ソーター（自動仕分けシステム）などの物流機器の導入等により作業効率の向上を実現しております。

（運送、保管・荷役事業フロー）



<その他の事業>

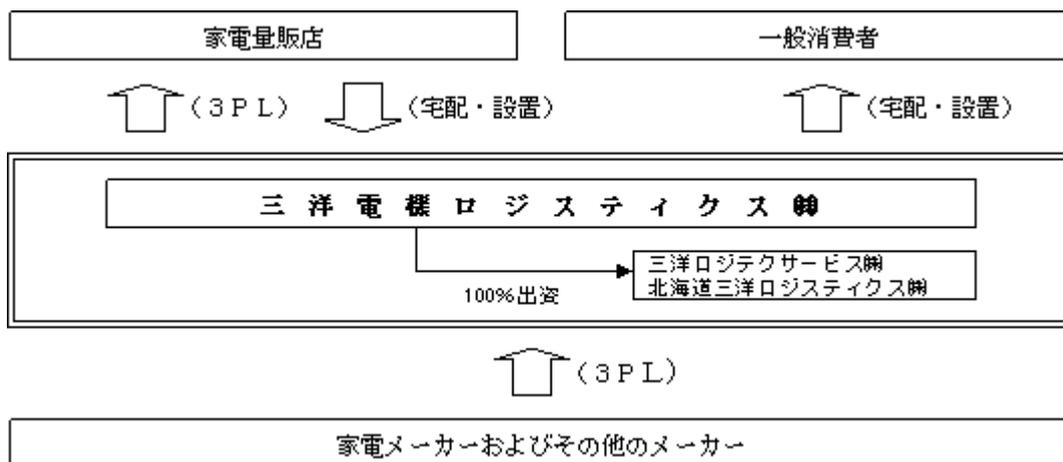
電化製品、ミネラルウォーター、季節に合わせた食品・食材等の商品販売、不動産の賃貸（倉庫、事務所等）、国内一般物流事業に付帯するベンダーマーク刷り、スーパーショーケース組み立ておよび製品の包装等の流通加工サービス等を行っております。なお、平成19年3月期をもって電化製品以外の商品販売については取扱いを終了する予定であります。

（その他（物品販売）フロー）



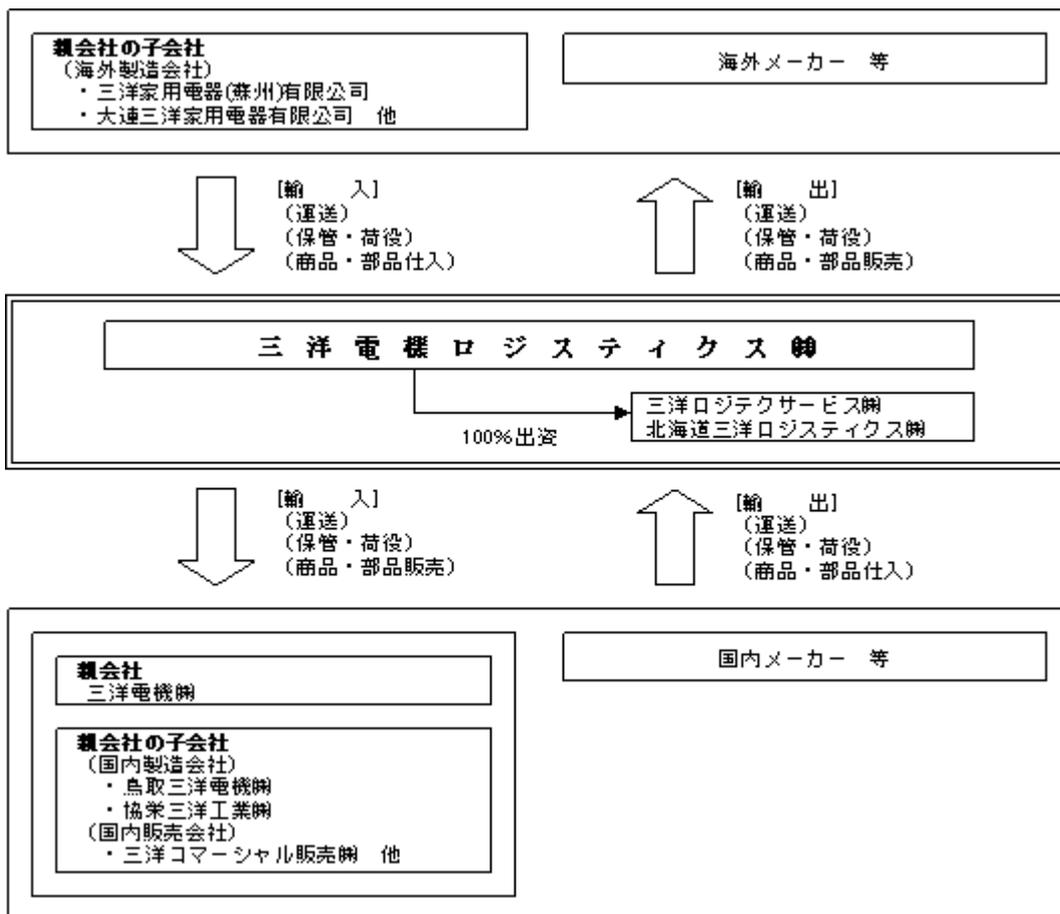
(2) 事業の系統図は次のとおりであります。

イ. ロジスティクス・ソリューション事業

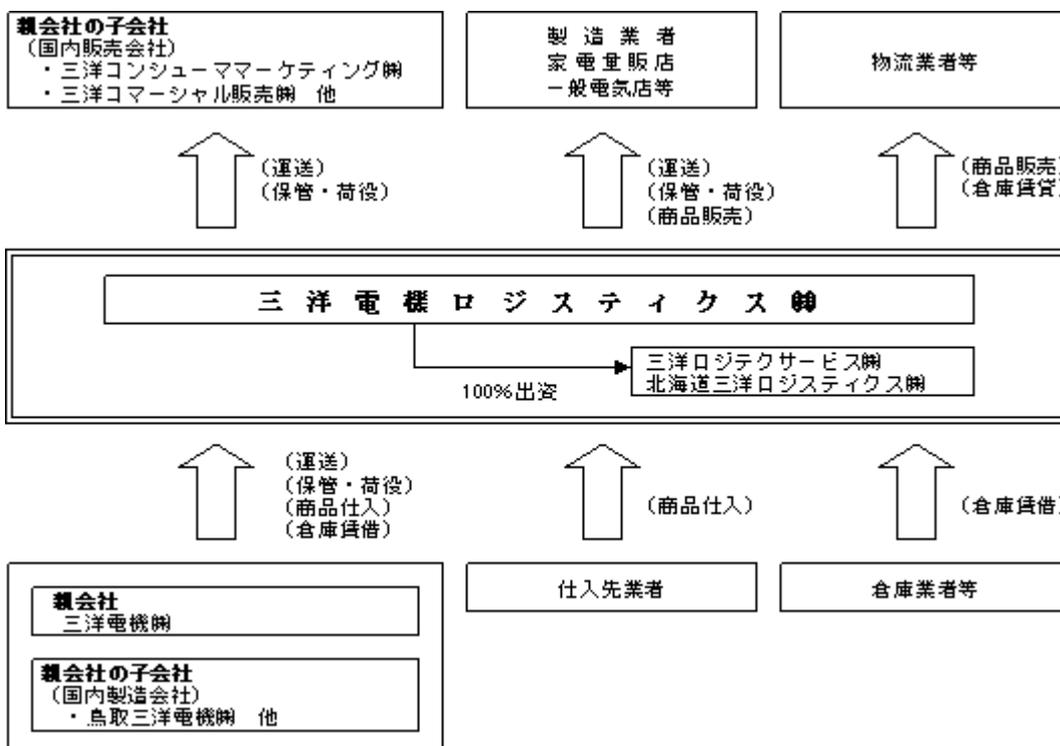


(注) 三洋ロジテックサービス㈱は、主に当社物流センターの荷役作業請負および管理運営業務を行っております。また、北海道三洋ロジスティクス㈱は、主に北海道地区における物流業務を行っております。

ロ. 国際物流事業



ハ. 国内一般物流事業



- (注) 1. 三洋ロジテックサービス㈱は、主に当社物流センターの荷役作業請負および管理運営業務を行っております。また、北海道三洋ロジスティクス㈱は、主に北海道地区における物流業務を行っております。
2. 三洋コマーシャル販売㈱は、平成19年4月1日付で同社を承継会社として、三洋コンシューママーケティング㈱の営業部門などを吸収分割により統合し、社名を三洋電機販売㈱に変更しております。

4 【関係会社の状況】

[親会社]

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の被所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------|--------|--------------|--------------|---------------|------------------------------------|
| 三洋電機株式会社 | 大阪府守口市 | 322,242 | 電気機械器具等の製造販売 | 57.7 | 同社製品の運送、保管・荷役を行い、同社より土地・建物を賃借している。 |

(注) 三洋電機株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

[連結子会社]

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------|--------|--------------|-------------------------------|--------------|-------------------------------------|
| 三洋ロジテックサービス株式会社 | 大阪府枚方市 | 30 | ロジスティクス・ソリューション事業 国内一般物流事業 | 100.0 | 当社物流センターの荷役作業および管理運営を行っている。役員の兼任あり。 |
| 北海道三洋ロジスティクス株式会社 | 札幌市清田区 | 30 | ロジスティクス・ソリューション事業 国内一般物流事業 | 100.0 | 北海道地区において当社より物流業務を受託している。役員の兼任あり。 |

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数 (人) |
|---|-----------|
| ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業 | 350 (229) |
| 全社 (共通) | 42 (10) |
| 合計 | 392 (239) |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループの支店・営業所では、ロジスティクス・ソリューション事業、国際物流事業、国内一般物流事業を併せて行っており、事業の種類別セグメントごとの記載は困難なため、合計人員を記載しております。なお、全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において41名増加、また、臨時雇用者数が113名増加しておりますが、その主な理由は当社の連結子会社である三洋ロジテックサービス株式会社において東日本を中心に事業拠点を4箇所新設したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数 (人) | 平均年齢 (才) | 平均勤続年数 (年) | 平均年間給与 (円) |
|-----------|----------|------------|------------|
| 227 (118) | 44.1 | 20.1 | 7,583,562 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成19年3月31日現在で、三洋電機労働組合の組合員数は152人であり、労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、原油価格・資源価格の高騰、個人消費の低推移などの懸念材料があったものの、好調な企業収益を背景に雇用情勢に改善が見られるなど戦後最長であった「いざなぎ景気」を超え、緩やかながら底堅い景気を持続いたしました。しかしながら、平成19年2月下旬には上海株式市場の急落から始まった世界同時株安に急激な円高ドル安が加速する場面も見られ、米国景気の先行き不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

また、当社グループが属する物流業界におきましては、米国、中国等における景気の拡大に伴い国際貨物輸送は堅調に推移したものの、国内貨物輸送は、貨物量が伸び悩む中、業者間競争の激化、燃料価格の高騰などにより依然として厳しい経営環境に直面しております。一方、当社の主力である家電業界の物流におきましては、薄型テレビやデジタルオーディオプレーヤーなどのデジタル機器や洗濯乾燥機などの高額白物家電商品がけん引役を努めたものの、企業業績の堅調さに反して民間の消費マインドは期待ほど高まっていないなど、成長途上の踊り場の状況で推移いたしました。

このような事業環境におきまして当社グループは、経営全般では経営環境の変化に迅速に対応できる最適な経営体制の確立を目指し、取締役の地域ブロック別配置による現場力の強化、業務の効率性および適正化を確保する内部統制システムの整備、社会ニーズに対応した社員の実年ライフプラン（再雇用制度）の改定などに努めてまいりました。営業面におきましては3PL（※1）事業の流通系家電物流の取引拡大を強化し、また当社流通センターのメーカー商品在庫拠点としてのプラットフォーム化（※2）の促進により、国内一般物流事業および国際物流事業におけるメーカー系物流の獲得に積極的に取り組み持続的成長を目指してまいりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

①ロジスティクス・ソリューション事業

営業収益は、新規に受注した家電量販店の大型店舗をはじめ増加する店舗向けの着実な3PL事業展開による既存顧客との取引拡大および育成途上の宅配・設置事業の事業規模の拡大などが寄与し13,396百万円（前期比14.1%増）となりました。営業利益は、子会社の効率的なオペレーションによる構内作業原価の低減や作業の一部機械化など原価率低減に努めたことなどにより751百万円（同19.2%増）となりました。

②国際物流事業

営業収益は、東アジア地域を中心にグローバルに展開する製造拠点との家電製品や部材などの輸出入増加基調を背景に貨物量が増加し8,452百万円（前期比0.1%増）となりました。営業利益は、原価率上昇などにより223百万円（同2.7%減）となりました。

③国内一般物流事業

営業収益は、暖房機器メーカーなど数社と取引を新たに開始するなどメーカー物流の取引拡大に努めましたが、上半期の天候不順による冷蔵庫、エアコンなど白物家電製品や業務用機器の貨物量減少などが影響し22,382百万円（前期比6.9%減）となりました。営業利益は、運送原価率の低減に努めましたが、貨物量減少に伴う利益額の減少などにより2,046百万円（同18.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益44,231百万円（前期比0.0%増）、営業利益1,679百万円（同23.2%減）、経常利益1,790百万円（同14.0%減）、当期純利益937百万円（同24.4%減）と、減益という結果になりました。

（※1）3PLとはサード・パーティ・ロジスティクスの略称で、「荷主企業に対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託する業務」と定義されております。従来、荷主企業が行っていた物流システムの構築・管理という業務を、第三者が荷主企業に代わり、荷主企業の立場に立って、輸送・保管、倉庫立地や配送ルートなどロジスティクスネットワークの設計等を行う他、在庫管理、情報管理、品揃えや人材配置についても提案します。

（※2）当社においては、大手家電量販店向け3PL事業として多数の荷主を獲得したことにより、家電メーカー各社の当社物流センターへの製品の出入庫実績が年々増加しております。そこで当社の物流センターを共同プラットフォーム化することによって、メーカー製品在庫の拠点として活用することが可能となり、家電メーカー各社の自社物流子会社による当社物流センターへの配送頻度の効率化が図れます。当社は、この共同プラットフォーム化した物流センターの運営を国内各メーカーに提案しており、共同プラットフォーム化の促進により、物流センターを核にした複数メーカーを束ねるビジネスモデルを構築し、利益の源泉を上げ、さらに事業領域を拡大していく所存であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ1,202百万円減少し、当連結会計年度末には2,675百万円（前期比31.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,256百万円（前期比52.5%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,665百万円、減価償却費796百万円、売上債権の減少額507百万円等による増加と法人税等の支払額821百

万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,169百万円(前期は1,342百万円の収入)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,000百万円(北海道流通センター(札幌市清田区)の建設を主因とする)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、2,289百万円(前期比35.2%増)となりました。これは、主に長期借入金の返済2,031百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(3) 営業収益実績

当連結会計年度の営業収益の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-----------------------|--|-----------|
| ロジスティクス・ソリューション事業(千円) | 13,396,465 | 114.1 |
| 国際物流事業(千円) | 8,452,351 | 100.1 |
| 国内一般物流事業(千円) | 22,382,651 | 93.1 |
| 合計(千円) | 44,231,469 | 100.0 |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績および当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 三洋電機株式会社 | 15,061,866 | 34.1 | 16,221,246 | 36.7 |
| ヤマダ電機株式会社 | 4,288,672 | 9.7 | 5,028,277 | 11.4 |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、大手家電量販店向け3PLシステムという手法にビジネスチャンスを見出し、従来の国内家電メーカー系の物流事業領域に特化するだけでなく、大手家電量販店が抱える物流コスト削減や在庫圧縮による効率化などの課題に対して、総合的な物流ソリューションと新しい仕組みを提供する企業へと成長してまいりました。

当社グループの企業価値は、顧客が追求する戦略的な在庫管理システムの構築にあり、その中核は物流の最適化という高度で付加価値の高い提案力にあります。当社グループは、今後もこの分野における他社との差別化と優位性の維持に努めるとともに、様々な顧客経営スタイルに合わせた物流ソリューション力を強化することにより、さらなる事業領域の拡大を推進しなければならないと考えております。併せて、当社グループは、成長力と競争力を高めることのできる事業環境を整え、当社グループ全体のシナジー効果による高収益体制の確立と企業価値の最大化に向けて以下の経営課題を推進し、新成長ステージを構築することが重要課題であると考えております。

(企業価値の最大化に向けた取り組み課題)

① マーケット分野別営業政策の確立

大手家電量販店のFC(※)店舗の増加、または系列化への参画・再編が進行中、当社グループがさらなる成長を遂げるためには、既存顧客向けの事業投資の早期回収を果たし、経営資源を事業の選択と集中により成長の見込める新規顧客、新規事業に重点的に振り向け、利益の最大化を目指すとともに新たなビジネスモデルを構築する必要があります。これらにより当社グループは、高収益体質への転換を果たし、持続的な成長を目指す所存であります。

※FC・・・Franchise Chainの略。フランチャイズチェーン。

②国内一般物流事業の再構築

当社グループの国内一般物流事業は、三洋電機グループ向け家電物流を事業基盤としてまいりましたが、今後は機動的な営業体制を再構築し、家電物流で培った当社グループのノウハウと優位性をもって三洋電機グループ以外の国内外メーカーへの営業強化を推進する必要があると考えております。具体的には、当社グループの家電量販店向け物流3PLシステムの実績を活かしたメーカー物流の共同プラットフォーム化の取り組み、商品回転率の高いメーカー物流の獲得、家電物流以外への事業領域の拡大、同業他社との共同物流などに積極的にアプローチし同事業の再構築に着手する所存であります。

③商事（物販部門）事業の育成

三洋電機グループは、大変厳しい経営再建の途上にあります。当社グループが同社グループに依存する事業は、選択と集中により年々縮小されるものと予想されますが、当社グループは、同社グループの経営再建を見守るだけではなく、抜本的なイノベーション（新しい仕組みを実践すること）をもってこの縮小する事業をカバーし、収益基盤の安定と拡充を図っていく所存であります。この施策として当社グループは、家電のノウハウと人材の豊富さから家電商品の販売を中心とした物販事業を新規に立ち上げ育成する所存であります。

④国際物流事業の構造改革

当社の国際物流事業には、物流フィーだけを請求するコミッション契約方式と顧客が指定する商品を当社が一旦購入し物流フィーと合わせて販売する商物一体契約方式があります。国際物流事業は、この商物一体契約により事業基盤を築き取引も順調に拡大してまいりましたが、年々増加する国際物流業務において、商品代金の負担増による当社グループの資金効率の低下是正と経営資源の有効活用を図る目的で、順次物流だけを請け負う事業に進化する所存であります。これに伴い、営業収益は大幅に減少いたしますが、家電メーカーの海外現地生産への依存度が年々高まるなか、これに伴う物流も堅調に推移するものと予測され、また、昨今の国内大手家電量販店の事業拡大を背景に、これら量販店の海外現地メーカーからの直接仕入れ（買付け）など、今後の国際物流におけるウエイトも増加するものと予想されることから、当社グループは、これらグローバル化する事業に対応し、海外現地調達から国内物流プラットフォーム（当社流通センター）へのコンソリデーション（※1）に至るまでの一貫したグローバル・ワンストップサービス（※2）への取り組みを同事業における中期的な成長戦略の中核として推進する所存であります。

（※1）コンソリデーションとは、複数企業の製品出荷を積出地でひとつのコンテナに混載することにより、無駄のない効率的な輸送を行うこと。

（※2）グローバル・ワンストップサービスとは、製品の生産地（海外）から消費地（国内）に至る輸送環境を評価・選択し、最適な陸・海・空の国際一貫輸送を行うこと。

⑤物流機能のコラボレーションを通じた新たな価値の提供

当社グループの経営資源（倉庫、3PLシステム、店内物流、宅配・設置等）とアライアンス先が保有するノウハウとのコラボレーション（業務提携等）の推進により、全国規模で展開する顧客向けロジスティクス・ソリューションを提供するなど、共同物流システムを構築し、当社グループ内のシナジーを超えた他社とのシナジー効果を創出し国内物流基盤の再構築と戦略的提携を推進する所存であります。

⑥宅配・設置事業の事業化推進

現在育成途上にある家電製品の宅配・設置事業における利益率を高めるとともに、家電量販店のほかGMS（※）などへの運送事業や宅配・設置事業の取り組みを強化し、事業規模の拡大を目指すことにより、宅配・設置事業の育成事業から中核事業への本格的な事業化を推進する所存であります。

※GMS・・・General Merchandise Storeの略。衣食住の分野にわたる多くの部門を集めた総合的な品揃えをもつ量販店。

⑦内部統制システムの着実な運用

当社グループが持続的成長を実現するためには、経営環境の変化に対応した機動的な経営戦略や経営体制を構築するだけでなく、株主の皆様をはじめとし、あらゆるステークホルダーの皆様から物流事業を通じた継続的な信頼を得ることが不可欠です。当社グループは、企業が担う社会的責任を認識し、法令遵守を徹底するとともに社内の内部統制システムを定期的に見直し、その改善を図ることで健全で透明な経営管理システムを確立してまいります。併せて、当社グループは、内部統制システムの着実な運用と強化をもって社会的使命を果たしてまいります。

これら施策の推進により、当社グループは三洋電機グループに依存しない自主独立経営を確立し、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に次のようなものがあります。

なお、文中における留意点および将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在におきまして判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので留意ください。

(1) 事業内容について

① 3PL事業について

3PL事業の主要販売先は家電量販店であります。平成19年3月期における同事業の営業収益は11,858百万円と連結営業収益の26.8%であります。家電量販店の販売先上位3社（およびそのグループ企業）で同事業の営業収益の83.9%を占めており、特定の荷主に売上が集中しております。

当社グループとしては、長期的な「物流業務委託基本契約」を締結し、輸配送、物流情報管理、在庫管理および情報共有化等ロジスティクス業務の一括受託・管理を通じて、高度な物流サービスを提供することで荷主企業と長期にわたる安定的な受託関係を継続すべく努力しておりますが、これらの荷主企業との受託関係が終了した場合には、収入の減少、資産の遊休化および資産の除却等の損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 物流オペレーションの委託について

当社は車両、ドライバー、荷役作業員等を有さず、運送、保管・荷役の物流オペレーションは提携する協力会社に委託しております。これは荷主企業から請け負う荷量の季節による変動や入出荷パターンによる変動に柔軟に対応できること、物流オペレーション原価を変動費化できること、また、自社の資産にとらわれることなく、顧客ニーズに最適な物流サービスを提案しうる体制を構築することを企図したものであります。

当社では適宜最適なオペレーションを実行するために荷量の事前把握、早期の配車の確保等を行っておりますが、特定時期に当社の想定を超えた荷量、荷役が集中した場合、配車等の確保が困難となり最適なオペレーションを荷主企業に提供し得ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ロジスティクス・ソリューション事業について

当社グループはロジスティクス・ソリューション事業において3PL事業を平成12年10月より開始しており、今日では当社グループの事業の大きな柱となるまでに成長してまいりました。

3PL事業では取引の開始に先行して当社と顧客を繋ぐ情報システムの構築や倉庫等の手当てが必要となり、また、顧客の荷量の全面移行には相応に期間が必要となることから、事業開始の当初においては倉庫の稼働率や構内作業効率が低くなります。

平成19年3月期においては、顧客との取引量が順調に増加したことから同事業の営業利益は751百万円を計上するに至っておりますが、今後新たな取引先を獲得した際に、上記要因その他の理由により同事業の損益が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際物流事業について

① 為替変動の影響について

当社は国際物流事業において輸出入物品の決済代行業務を請け負っており、平成19年3月期連結営業収益に占める当該事業の営業収益は17.5%となっております。外貨建金銭債権債務および外貨建取引に係る為替変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的で為替予約取引を行っておりますが、他の通貨の日本円に対する為替等が変動する場合には、当社グループの連結業績に影響を受ける可能性があります。

② 契約内容の変更による営業収益への影響について

商流取引（当社が輸入（輸出）者として輸出入業務を行う取引）については、これまでは契約上コミッション部分（運送料収入相当額）が一体となっており区分できなかったため取引総額を営業収益に計上しておりましたが、平成18年3月期より契約内容を順次見直し、契約上コミッション部分を明確にしていくこととしたため、契約内容を見直した取引においてはコミッション部分についてのみ営業収益に計上する方法に変更しております。この変更により国際物流事業の原価も同額減少するため利益額に影響はありませんが、営業収益は減少するため、投資家の判断に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動の影響について

当社は3PL事業に関連して倉庫・設備と情報システムへの投資を目的に金融機関より借入れを行い、平成19年3月期末における当社の借入残高は4,136百万円、負債・純資産合計（連結）に対する比率は15.2%となっております。

借入金については漸次返済を行う方針ですが、金融政策の変更によって借入金利が上昇した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム障害について

① システムのトラブル・ダウンについて

今日の物流はコンピュータ・ネットワークで結ばれた情報システムが不可欠となっており、当社のホストコンピュータは経済産業省認定事業所にその運用管理を委託し、耐震・防災、セキュリティ対策を講じております。しかし、サーバー集中化によりその処理を通信ネットワークに依存していることから、通信が不通となった場合には物流業務が一時的に停止する可能性があります。

また、システムのダウンに備えたバックアップ機能を搭載しているものの、全てのシステムがダウンした場合には物流業務の一時的な停止が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報ネットワークのセキュリティ

社内ネットワークはIP-VPNによるセキュリティ対策がなされており、外部との接続は、ファイアウォールで許可されたユーザーのみを接続する管理を行っております。また、ファイアウォールに対する不正接続（アタック）に対しては、監視システムを導入し対応しておりますが、当社のセキュリティ対策が万全である保証はなく、外部の不正アクセスによりシステムに障害が発生した場合には、業務の停止を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制緩和による影響について

(社)日本物流団体連合会「数字でみる物流 2006年版」によると、物流業界全体の市場は年間20兆円を超える規模であり、当社グループが属する貨物自動車運送分野はその約半分と想定されておりますが、その市場規模は景気の回復にもかかわらず伸び悩んでおります。

従来、わが国の運輸業は強い規制がなされ、容易には新規参入が認められない業種でありましたが、平成2年の物流二法の制定、平成15年の同法改正を経て、許可・届出制、料金の届出制、営業区域規制の撤廃など経済的規制の緩和が進められた結果、国内貨物輸送量が伸び悩んでいるにもかかわらず、新規参入業者が増加し、また、運送貨物の小口化等新たなサービスも創出され、事業者間の競争が激化しております。

当社グループとしては、荷主企業に対してローコストオペレーション等の物流の最適なオペレーションを提供し、荷主企業の獲得に努めておりますが、こうした施策が奏功しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社グループについて

当社の平成19年3月期における連結営業収益に占める三洋電機グループ向けの営業収益は、25,389百万円（当社連結営業収益に占める割合は57.4%）と高水準となっております。また、当社の使用する倉庫等の不動産面積に占める同グループからの賃借面積の割合は、平成19年3月期末において24.6%であり、年々低下しているものの依然として高い水準にあると認識しております。

当社としては同グループに依存しない体質の構築をめざし、営業収益については、鋭意、外部荷主からの受注の獲得に注力するとともに同グループからも安定した受注を獲得する方針であります。しかし、同グループの業績や生産拠点の海外移転の動向によっては国内物流取引が減少し、収入の減少、資産の遊休化および資産の除却等の損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、倉庫賃借については取引の解消を進めておりますが、同グループの工場構内の倉庫については工場製品を集荷・保管する事情から取引解消が困難なものもあります。

三洋電機株式会社は、平成17年7月に新ビジョン「Think GAIA」を掲げ3カ年の改革「SANYO EVOLUTION PROJECT」において「価値ある成長へ向けた事業ポートフォリオの変革」「企業文化、企業組織・経営プロセスの変革」「財務体質の健全化」を骨子とする構造改革の方向性を打ち出し、事業の選択と集中、スリム化、コスト削減、有利子負債削減等の経営改革を進めております。現時点ではこの改革による当社グループへの影響は軽微なものでありますが、今後の同グループの事業撤退、物流コスト削減および在庫減少による当社グループの営業収益減少など、内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成19年3月期において同社グループと当社グループの間には、主要なものとして以下の取引が発生しております。

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|---------|--------|-------------------|--------------|---------------------------|--------|----------------------|-----------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 三洋電機(株) | 大阪府守口市 | 322,242 | 電気機械器具等の製造販売 | (被所有)直接57.7 | - | 同社製品の運送・保管及び土地・建物の賃借 | 製品の運送・保管等 | 16,219,990 | 受取手形及び営業未収金 | 1,858,253 |
| | | | | | | | 土地・建物の賃借 | 土地・建物の賃借 | 522,221 | 流動資産その他 | 42,032 |

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|-----------------------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|--------|---------------|--------------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | ㈱三洋キャッシュ・マネージメント・センター | 大阪府守口市 | 20 | キャッシュ・マネージメント | - | - | 資金の預け入れ及び債権譲渡 | 資金の預け入れ | 26,236,159 | 預け金 | 1,313,907 |
| | | | | | | | | 受取利息 | 5,973 | | |
| | | | | | | | | 当社の有する営業債権のファクタリング | 13,508,550 | 受取手形及び営業未収金 | 3,492,856 |

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。なお、上記賃借料のうち寮・社宅関係は非課税であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の運送・保管料については、市場価格等を勘案して他の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 土地・建物の賃借料については、土地・建物の固定資産税の課税標準額を基礎とし、近隣の賃料を参考に決定しております。
- (3) 資金の預け入れの受取利息については、市場金利等を勘案して決定しております。
- (4) 営業債権のファクタリングは販売先より得た営業債権を譲渡し期日前に代金を得ること（債権流動化）を目的としており、その際の割引率については、市場金利等を勘案して決定しております。

(8) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって当社グループの物流および情報管理施設等の拠点ならびに荷主より寄託を受けている物品等に甚大な被害が発生する可能性があります。

また、震災、台風、大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合においても物流サービスの提供の一時的停止、あるいは長時間にわたる遅配が発生する可能性があります。

自然災害等による寄託物への損害については、約款および取引契約によって免責されておりますが、保管の方法・状態等について当社グループに過失がある場合には損害賠償責任が生じる可能性があります。

(9) 法的規制について

当社の行う事業においては下記に示す法的規制等を受けております。当社では当該法規制を遵守するために物流法および下請法については営業拠点を統括する本社部門が監督・指導を行っており、また、排ガス規制に対しては実運送の委託先に対して排気ガスの法規制を遵守する旨を誓約させると共に、適合車両の台数・車番・積載量・所在地等を確認し、規制対象地域への輸送が適合車両によって行われるよう法令順守体制を敷いております。

しかし、当社の講じている施策が万全である保証はなく、当該法規制に抵触するような事態となった場合には事業の停止、登録の取消しおよび行政処分等が行われ、事業の継続が困難になる可能性があります。また、これらの法的規制等が改正され、当社がこれに対応できない場合には同様に事業の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日現在、当社がこれらの法規制に抵触している事実はなく、また、事業の継続性について、取消し事由に該当する事実はありません。

① 物流法

現時点において当社が展開する事業は、下記の法的規制等を受けており、事業の開始に当たって登録・届出を行う必要があります。

<適用を受ける法規制>

| 事業区分 | 適用法 | 監督官庁 | 主な規制 | 有効期間 |
|----------|-----------|-------|----------------|------|
| 貨物利用運送事業 | 貨物利用運送事業法 | 国土交通省 | 事業：登録 料金：届出 | 無 |
| 倉庫事業 | 倉庫業法 | 国土交通省 | 事業：登録 料金：届出 | 無 |

<主な取消事由>

| | |
|-----------|--|
| 貨物利用運送事業法 | 貨物利用運送事業法第16条（事業の停止及び登録の取消し）に基づく処分又は登録若しくは認可に付した条件に違反したとき等 |
| 倉庫業法 | 倉庫業法第21条（営業の停止及び登録の取消し）に基づく処分又は登録、許可若しくは認可に付した条件に違反したとき等 |

② 下請法

当社が元請事業者として運送・保管等の役務を下請事業者に委託することは、下請法の適用を受ける場合があります。当社は資本金3億円超の元請事業者に該当し、資本金3億円以下の下請事業者に対する下請取引が下請法の適用を受けます。

<適用を受ける下請取引>

| 元請事業者 | 下請事業者 |
|---------------|-----------|
| 資本金3億円超 | 資本金3億円以下 |
| 資本金1千万円超3億円以下 | 資本金1千万円以下 |

<元請事業者の義務と禁止事項>

| 義務 | 禁止事項 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・書面の交付義務 ・支払期日を定める義務 ・書類の作成・保存義務 ・遅延利息の支払義務 | <ul style="list-style-type: none"> ・下請代金の支払遅延の禁止 ・下請代金の減額の禁止 ・買ったたきの禁止 ・購入、利用強制の禁止 ・報復措置の禁止 ・有償支給原材料等の対価の早期決済の禁止 ・割引困難な手形の交付の禁止 ・不当な経済上の利益の提供要請の禁止 ・不当な給付内容の変更及び不当なやり直しの禁止 |

③ 排気ガス規制

自動車NOx・PM法が制定され、窒素酸化物（NOx）および微粒子状物質（PM）の排出量の少ない車両への使用転換が義務づけられております。具体的には、首都圏（同法が指定する埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一部市町村）、愛知・三重地域（同法が指定する愛知県、三重県の一部市町村）、大阪・兵庫地域（同法が指定する大阪府、兵庫県の市町村）では、排出基準に適合していない車両の登録ができなくなりました。

また、東京都が「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」を制定し、同条例で定める粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車の都内における運行が禁止され、周辺県の埼玉県、千葉県、神奈川県でも同様の条例が制定されております。

④ 過労運転、過積載、速度超過

外先先の行為で法的規制の対象となるものに、過労運転、過積載および速度超過があります。これらの違反行為の責任主体は実際の行為者およびその使用者でありますので、利用運送事業者である当社に対して直接に法的責任の追及がなされることはありません。ただし、これらの違反行為が明らかに荷主（当社のように元請事業者となる利用運送事業者を含みます）の強要や指示によるものと認められる場合には、国土交通省（貨物自動車運送事業法に基づく場合）または管轄の警察署（道路交通法に基づく場合）より是正の勧告・指導がなされます。また、企業としての社会的責任も問われることとなります。

当社における遵守対応であります。過労運転の防止については、時間的に余裕のある、かつ適切な経路・運送方法を下請先に指示しております。過積載の防止については、貨物の積込編成は必ず輸送車両の積載限度内で行った上で実重量の確認を行うとともに、積みきれない貨物がある場合でも、他の車両に混載するなどの創意工夫により適法かつ効率的な輸送方法を採るようにしております。速度超過については、余裕のある運行時間を指示しております。なお、行政上の速度超過対策として、平成15年9月1日以降、大型貨物自動車（車両総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上）の新規登録にはスピードリミッター（速度制限装置）装着が義務づけられております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は親会社である三洋電機株式会社と営業用資産に係る賃貸借契約を締結しており、当連結会計年度末現在におけるその概要は次のとおりであります。

| 契約内容 | 賃借面積（合計） | | | | 契約期間 | |
|-----------------------|----------|----|------------|----|------------|--------------------------|
| 当社の物流拠点に係る建物・土地の賃貸借契約 | 関東いずみ野倉庫 | 建物 | 56,043.76㎡ | 土地 | 53,050.12㎡ | 原則として契約日より1年、以降1年ごとの自動更新 |
| | 鳥取倉庫 | 建物 | 16,968.06㎡ | 土地 | 9,074.94㎡ | |
| | 岐阜倉庫 | 建物 | 7,561.09㎡ | 土地 | 10,087.62㎡ | |
| | 大泉倉庫他2箇所 | 建物 | 17,791.48㎡ | 土地 | 12,114.08㎡ | |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、特に以下の重要な会計方針が当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末の発生費用および引当金の計上を行っております。退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。この前提条件である割引率、期待運用収益率などが実際の結果と異なる場合、またはこの前提条件に変更があった場合には、将来期間における費用および債務に影響を及ぼします。

③ たな卸資産、有価証券などの評価

たな卸資産は先入先出法による原価法、時価のない有価証券は移動平均法による原価法、時価のある有価証券などは時価法を採用しております。また、その価値が帳簿価額より50%以上下落した時は評価損を計上し、時価のある有価証券についてはその価値が帳簿価額より30%以上50%未満下落した場合は時価の回復可能性を判断し、回復が見込まれない場合には評価損を計上しております。

たな卸資産では資産の陳腐化が生じた場合、有価証券などでは将来の景気変動などによって投資先が業績不振になった場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは、ロジスティクス・ソリューション事業においては新規に受注した家電量販店の大型店舗をはじめ増加する店舗向けの着実な3PL事業展開および育成途上の宅配・設置事業の事業規模の拡大などにより、また国際物流事業においてはアジア地域を中心にグローバルに展開する製造拠点と家電製品や部材などの輸出入増加基調を背景に貨物量が増加しましたが、国内一般物流においては上半期の天候不順による冷蔵庫、エアコンなど白物家電製品や業務用機器の減少などが影響し貨物量が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、44,231百万円（前期比0.0%増）となりました。利益面におきましては、3PL事業での小物物量の占める割合増加および小規模店舗の増加による利益率低下、国内一般物流事業での貨物量減少に伴う利益額の減少などにより、営業利益は1,679百万円（同23.2%減）、経常利益は1,790百万円（同14.0%減）となり、当期純利益は937百万円（同24.4%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、親会社である三洋電機株式会社およびその連結子会社を中心に構成される三洋電機グループに属しており、当社の連結営業収益に占める同グループ向けの営業収益は、平成18年3月期において26,787百万円（当社連結営業収益に占める割合は60.6%）、平成19年3月期においては25,389百万円（同57.4%）と高水準となっております。当社としては同グループに依存しない体質の構築をめざし、営業収益については、鋭意、外部荷主からの受注の獲得に注力するとともに同グループからも安定した受注を獲得する方針であります。しかし、同グループの業績や生産拠点の海外移転の動向によっては国内物流取引が減少し、収入の減少、資産の遊休化および資産の除却等の損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの平成19年3月期における3PL事業の営業収益は11,858百万円（当社連結営業収益に占める割合は26.8%）であります。取引先上位3社（およびそのグループ企業）で同事業の営業収益の83.9%を占めており、特定の荷主に売上が集中しております。当社グループとしては、長期的な「物流業務委託基本契約」を締結し、輸配送、物流情報管理、在庫管理および情報共有化等ロジスティクス業務の一括受託・管理を通じて、高度な物流サービスを提供することで荷主企業と長期にわたる安定的な受託関係を継続すべく努力しておりますが、これらの荷主企業との受託関係が終焉した場合には、収入の減少、資産の遊休化および資産の除却等の損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、原油価格の動向、金利上昇および米国経済の減速による影響が懸念されるものの、企業収益、民間設備投資が増加していることに加え、雇用情勢に改善が見られ、個人消費の回復が期待されるなど、景気の拡大が今後も続くものと予想されます。

一方、物流業界においては、国内物流は、事業者間競争の激化、人手不足による労務費アップ、燃料価格の高騰などにより厳しい経営環境にあります。ソリューション型事業者への物流業務委託（アウトソーシング）や、業界共同プラットフォーム構築物流事業者への業務集中など新しいビジネスモデルが成長過程にあり、これら顧客満足やローコスト化に優れたノウハウを持つ企業が占有を拡大しております。また、国際物流はここ数年大きな伸びを示しております。

このような環境のもと、当社グループは事業の大きな柱として成長した3PL事業の周辺事業の拡大および収益力強化、家電メーカー物流の共同プラットフォーム化の促進、中国国内外の物流ネットワーク構築によるワンストップサービスへの取組み、地域密着型営業の強化、倉庫内作業の機械化推進および輸送・保管効率改善によるコスト削減、物流ソリューションビジネスをリードする人材の確保・育成などを経営の重要課題として取り組むほか、環境問題への対応、内部統制システムの運用および強化にも全社を上げて取り組む所存であります。

なお、平成20年3月期通期の業績見通し（連結）につきましては、営業収益38,400百万円（前期比13.2%減）、営業利益1,850百万円（同10.1%増）、経常利益1,930百万円（同7.8%増）、当期純利益1,090百万円（同16.2%増）を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ1,202百万円減少し、当連結会計年度末には2,675百万円（前期比31.0%減）となりました。

営業活動により得られた資金は、2,256百万円（前期比52.5%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,665百万円、減価償却費796百万円、売上債権の減少額507百万円等による増加と法人税等の支払額821百万円等による減少の結果であります。

投資活動により支出した資金は、1,169百万円（前期は1,342百万円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の取得1,000百万円（北海道流通センター（札幌市清田区）の建設を主因とする）によるものであります。

財務活動により支出した資金は、2,289百万円（前期比35.2%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済2,031百万円によるものであります。

なお、営業活動等で得た資金の効率的な運用を図るため、㈱三洋キャッシュ・マネージメント・センターに余剰資金を預け入れており、その平成19年3月期末時点での残高は1,313百万円であります。これは必要に応じて引出し事業の用に供することのできる流動性の高い資金であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、今後さらに厳しさを増すグローバルな競争環境の中で、経営改革のスピードアップおよびその成果の最大化を図っていく必要があります。当社の事業展開を総括いたしますと、第1フェーズでは三洋電機グループの物流子会社として誕生し、家電製品を中心にした国内物流の事業基盤を強化いたしました。第2フェーズでは当社独自の3PLシステムを構築し、ロジスティクス・ソリューション・プロバイダーとして大手家電量販店向けの実績を築き、事業領域の拡大を図ってまいりました。

当社グループは今後、3PL事業を中核事業としてさらに拡大するとともに、当社がこれまでの事業展開の中で培った家電物流のノウハウ、物流・情報ネットワークを駆使した物流コスト削減や在庫圧縮等に関するソリューション力により高度なサービスを提供することで、物流センターの共同プラットフォーム化の促進、シームレスな国際物流サービスの提供、国内物流における部品物流・宅配設置事業の強化を進めてまいり所存であります。

また、当社グループは三洋電機グループに依存しない自主独立経営体質の確立を重要な経営課題としており、三洋電機グループ以外の顧客に対する事業拡大を積極的に進めております。当連結会計年度における三洋電機グループ以外の顧客に対する営業収益は全体の42.6%となっており、この比率を早期に50%以上まで高めることを目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客ニーズに合わせて多様な物流サービスを提供すべく、効率的な運送・保管システムの構築を目的に物流拠点の整備・拡充を積極的に推進しております。

当連結会計年度においては、上記投資の一環として276,269千円の設備投資を行い、その主なものは北海道流通センターの建設（札幌市清田区）であります。

なお、当連結会計年度において千葉営業所（千葉県市川市）の建物附属設備等につき減損損失 11,257千円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在の当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------|---|----------|-----------|-------------|--------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び車両運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 北海道支店 (札幌市清田区) | ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業 | 物流倉庫等 | 1,303,656 | 68,919 | — (—) | 12,124 | 1,384,700 | — |
| 東北営業所 (宮城県名取市) | ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業 | 物流倉庫等 | 266,008 | 1,470 | 840,504 (16,797.12) | 725 | 1,108,708 | 3 |
| 関東第一・第二営業所 (群馬県太田市) | ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業 | 物流倉庫等 | 8,042 | 279 | — (—) | 3,256 | 11,577 | 42 |
| 東京第一・越谷営業所 (埼玉県戸田市他) | ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業 | 物流倉庫等 | 69,868 | — | 1,621,327 (8,393.31) | 5,018 | 1,696,214 | 19 |
| 名古屋第一・第二営業所 (愛知県小牧市他) | ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業 | 物流倉庫等 | 23,844 | 1,278 | — (—) | 2,279 | 27,402 | 16 |
| 滋賀営業所 (滋賀県大津市) | ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業 | 物流倉庫等 | 833 | 3,494 | — (—) | 338 | 4,667 | 4 |
| 大阪第一・第二営業所 (大阪府枚方市) | ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業 | 物流倉庫等 | 11,286 | 10,567 | — (—) | 1,093 | 22,947 | 29 |
| 北条営業所 (兵庫県加西市) | ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業 | 物流倉庫等 | 974 | — | — (—) | 207 | 1,182 | 5 |
| 鳥取営業所 (鳥取県鳥取市) | ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業 | 物流倉庫等 | 8,328 | 1,849 | — (—) | 478 | 10,656 | 5 |
| 広島営業所 (広島県東広島市) | ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業 | 物流倉庫等 | 15,517 | 919 | 505,468 (19,793.00) | 1,425 | 523,330 | 6 |
| 福岡第一・第二営業所 (福岡市東区他) | ロジスティクス・ソリューション事業 国際物流事業 国内一般物流事業 | 物流倉庫等 | 2,331,342 | 26,431 | 2,444,143 (17,848.10) | 2,021 | 4,803,938 | 9 |
| 本社 (大阪府枚方市) | 共通 | 本社統括業務施設 | 12,122 | 294 | — (—) | 2,776 | 15,194 | 89 |

- (注) 1. 当社の支店・営業所では、ロジスティクス・ソリューション事業、国際物流事業、国内一般物流事業を併せて行っており、事業の種類別セグメントごとの記載は困難なため、営業所単位で記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3. 上記のほか、賃借中の設備として建物 400,593.81㎡、土地 281,332.96㎡があります。
4. 賃貸中の設備として建物 80,040.50㎡、土地 18,218.20㎡があります（賃借中の設備の転貸分を含んでおります。）。
5. リース契約により賃借中の主要な設備は次のとおりであります。

| 内容 | 件数 (件) | リース期間 (年) | 年間リース料 (千円) | 備考 |
|-------------|-----------|--------------|----------------|------------------|
| 建物及び構築物 | 2 | 8 | 180,757 | 所有権移転外ファイナンス・リース |
| 機械装置及び車両運搬具 | 146 | 1～7 | 92,366 | 同上 |
| その他 | 352 | 2～9 | 405,957 | 同上 |
| 合計 | 500 | — | 679,081 | |

6. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|----------------|-------------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------|--------|-------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び車両運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 三洋ロジテックサー ビス株式会社 | 本社 (大阪府枚方市) | ロジスティクス・ソリューション事業 国内一般物流事業 | — | — | — | — (—) | — | — | 144 |
| 北海道三洋ロジス ティクス株式会社 | 本社 (札幌市清田区) | ロジスティクス・ソリューション事業 国内一般物流事業 | 物流 倉庫等 | 9,937 | 440 | — (—) | 6,504 | 16,882 | 21 |

(注) 1. リース契約により賃借中の主要な設備は次のとおりであります。

| 内容 | 件数 (件) | リース期間 (年) | 年間リース料 (千円) | 備考 |
|-------------|-----------|--------------|----------------|------------------|
| 機械装置及び車両運搬具 | 5 | 5 | 1,248 | 所有権移転外ファイナンス・リース |
| その他 | 36 | 3～5 | 3,276 | 同上 |
| 合計 | 41 | — | 4,524 | |

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、顧客のニーズ、投資効率等を総合的に勘案して作成しております。

平成19年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修、除却、売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 41,200,000 |
| 計 | 41,200,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日） | 提出日現在発行数（株） （平成19年6月21日） | 上場証券取引所名又は登録 証券業協会名 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 10,300,000 | 10,300,000 | ジャスダック証券取引所 |
| 計 | 10,300,000 | 10,300,000 | — |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年10月5日 (注) 1. | 1,000,000 | 10,000,000 | 578,000 | 1,189,000 | 817,000 | 1,028,000 |
| 平成17年11月8日 (注) 2. | 300,000 | 10,300,000 | 173,400 | 1,362,400 | 245,100 | 1,273,100 |

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,500円 発行価額 1,156円 資本組入額 578円 払込金総額 1,395,000千円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当）

発行価格 1,500円 発行価額 1,156円 資本組入額 578円 割当先：日興シティグループ証券㈱

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数100株） | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|------|------------|--------|----|-------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 13 | 8 | 36 | 9 | — | 2,088 | 2,154 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 8,449 | 74 | 69,688 | 15,058 | — | 9,730 | 102,999 | 100 |
| 所有株式数の 割合(%) | — | 8.20 | 0.07 | 67.66 | 14.62 | — | 9.45 | 100.00 | — |

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--|---|---------------|---------------------------------|
| 三洋電機株式会社 | 大阪府守口市京阪本通2丁目5-5 | 5,940 | 57.67 |
| 株式会社商船三井 | 大阪市北区中之島3丁目6-32 | 1,000 | 9.71 |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー) | 552 | 5.37 |
| ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社) | TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー) | 514 | 4.99 |
| 三洋電機ロジスティクス従業員持株会 | 大阪府枚方市南中振3丁目3-1 | 217 | 2.12 |
| エイチエスビーシー ファンド サービスズ クライアーツ アカウント 500 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) | 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 148 | 1.44 |
| ソシエテ ジェネラル, パリ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) | SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS, FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 146 | 1.42 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 136 | 1.32 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 | 120 | 1.17 |
| 三井生命保険株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目2-3 | 112 | 1.09 |
| 計 | — | 8,888 | 86.29 |

(注) タワー投資顧問株式会社より平成19年2月2日付で提出されました変更報告書(大量保有報告書)により、平成19年1月29日(報告義務発生日)現在で1,032,100株(議決権比率10.02%)を保有している旨の報告を受領しております。当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりませんが、同社が所有する全株式の議決権を行使する株主である旨を確認しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,299,900 | 102,999 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 100 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 10,300,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 102,999 | — |

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、各決算期の業績等を勘案し、財務体質の強化を図りながら長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを配当の回数の基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成19年3月期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき前期末の普通配当金と同額の10円とし、中間期末配当金10円と合わせた年間配当金は20円となります。

内部留保資金につきましては、物流拠点の拡充・強化に充当し、経営基盤の強化に努める所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成18年10月25日 取締役会決議 | 103,000 | 10.00 |
| 平成19年6月21日 定時株主総会決議 | 103,000 | 10.00 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | — | — | — | 1,900 | 1,747 |
| 最低(円) | — | — | — | 1,330 | 1,090 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年10月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,379 | 1,220 | 1,200 | 1,251 | 1,254 | 1,440 |
| 最低(円) | 1,150 | 1,150 | 1,090 | 1,120 | 1,180 | 1,205 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|------------------|---------------------------------|-------|--------------|---|----|--------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | — | 山瀬 英夫 | 昭和16年12月22日生 | 昭和40年4月 平成6年6月 三洋電機(株)入社 三洋ライフ・エレクトロニクス (株) (現三洋セールスアンドマー ケティング(株)) 企画本部副本部 長 平成7年2月 平成8年6月 同社取締役企画本部長 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同 三洋電機(株)執行役員 当社取締役 平成13年10月 三洋セールスアンドマーケティ ング(株)取締役副社長 平成14年4月 同 当社取締役顧問 平成14年6月 同 三洋電機(株)執行役員退任 当社代表取締役社長 (現任) 平成15年4月 同 三洋電機(株)執行役員 平成17年3月 同 三洋電機(株)執行役員退任 | 注2 | 14,000 |
| 専務取締役 | 物流事業本部長 | 小林 正夫 | 昭和23年10月16日生 | 昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 同 平成18年4月 大阪商船三井船舶(株) (現(株)商船 三井) 入社 同社総務部長 同社常勤監査役 当社非常勤顧問 (株)商船三井常勤監査役退任 当社専務取締役 (現任) 当社物流事業本部長 (現任) | 注2 | 3,000 |
| 取締役 | 物流事業本部 副本部長兼西 日本統括支店 長 | 濱本 猛志 | 昭和24年1月20日生 | 昭和46年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 同 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年4月 三洋電機(株)入社 当社出向 当社経営企画室長 当社転籍 当社取締役 (現任) 同 当社経営企画室長 当社管理本部長 当社経営企画ユニットリーダー 当社上場準備室長 当社SCM事業ユニットリーダ ー 当社システム営業本部長 当社物流事業本部副本部長兼西 日本統括支店長 (現任) | 注2 | 10,000 |
| 取締役 | 管理本部長 | 藤村 茂郎 | 昭和25年6月22日生 | 昭和49年4月 昭和55年2月 平成13年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年7月 三洋電機(株)入社 当社出向 当社転籍 当社経営企画ユニットリーダー、 財務部長兼上場準備室長 当社取締役 (現任) 当社管理本部長 (現任) | 注2 | 6,300 |
| 取締役 | システム営業 本部長 | 渡辺 克好 | 昭和25年7月29日生 | 昭和49年4月 平成11年11月 平成13年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年10月 (株)ダイエー入社 (株)ラスコーポレーション (現(株) ビーアンドビー) 入社 当社入社 当社システム営業本部長兼情報 システム部長 当社取締役 (現任) 当社システム営業本部長 (現任) | 注2 | 1,300 |
| 取締役 | 物流事業本部 副本部長兼東 日本統括支店 長 | 松村 辰一 | 昭和25年4月5日生 | 昭和44年4月 昭和47年3月 平成13年4月 平成19年4月 平成19年6月 同 三洋電機(株)入社 当社出向 当社転籍 当社東日本統括支店長 当社取締役 (現任) 当社物流事業本部副本部長兼東 日本統括支店長 (現任) | 注2 | 10,000 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|-------------|--|----|--------------|
| 常勤監査役 | — | 武安 英夫 | 昭和21年2月20日生 | 昭和43年4月 東京三洋電機㈱(現三洋電機 ㈱)入社 昭和46年4月 当社出向 平成5年8月 当社経営企画室長 平成6年2月 当社取締役 同 当社神戸流通センター担当 平成9年4月 当社海外企画部長 平成11年4月 当社ロジテック企画推進本部長兼 ロジテック企画部長 平成12年4月 当社営業企画本部長 平成13年3月 当社国際本部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年10月 当社営業企画本部担当兼本社営 業部担当 平成14年10月 当社グループ営業本部長兼グル ープ営業部長 平成15年4月 当社S C M事業ユニットリーダ ー 平成16年6月 当社渉外担当 同 当社常勤監査役(現任) | 注3 | 10,000 |
| 監査役 | — | 井上 晴孝 | 昭和27年4月7日生 | 昭和60年4月 弁護士登録 昭和63年4月 井上晴孝法律事務所開設(現任) 平成2年10月 豊和工業工事㈱監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) | 注4 | — |
| 監査役 | — | 松枝 司郎 | 昭和23年8月2日生 | 昭和46年4月 三洋電機㈱入社 平成17年4月 同社事業推進グループ事業開発 本部経営企画室長 平成17年6月 当社監査役 平成18年6月 当社監査役退任 平成19年4月 三洋電機㈱財務本部関係会社管 理部長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) | 注5 | — |
| 計 | | | | | | 54,600 |

- (注) 1. 監査役 井上 晴孝、監査役 松枝 司郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4. 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------|-------------|--|--------------|
| 服部 信孝 | 昭和25年11月9日生 | 昭和49年4月 三洋電機㈱入社 平成7年5月 三洋ライフ・エレクトロニクス㈱(現三洋セー ルス&マーケティング㈱)首都圏営業本部第一 営業部長 平成14年9月 三洋セールス&マーケティング㈱取締役東京支 店長兼営業本部副本部長 平成15年10月 三洋コンシューママーケティング㈱取締役東京 支店長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年4月 三洋電機㈱グローバル営業グループ国内マーケ ティング本部副本部長(現任) 同 三洋電機販売㈱取締役副社長(現任) | — |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益の観点から、経営の効率性の向上と経営の健全性の維持および経営の透明性を高めていくことが重要であると考えており、当社の企業規模等に相応しいコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は取締役会を当社の経営に関する重要事項の意思決定および業務執行の監視・監督機関と位置づけ、月1回以上の定時取締役会および必要に応じた臨時取締役会において経営に関する重要事項の決定ならびに報告を行っております。当社の取締役会は6名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、機動的な運営が可能な規模としております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

また、経営の基本計画および業務の執行に関する重要案件を審議する機関として、取締役会とは別に経営推進会議を設置しております。経営推進会議は、取締役、本部長、副本部長および子会社役員を主に構成され、業務執行の有効性および効率性の確保と必要な情報共有、併せて経営上のリスク管理およびコンプライアンス両面からの実効性の担保を目的としております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しており、監査役会を定期的に開催しております。なお、非常勤監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の監査室を設置し、2名が担当しております。内部監査に当たっては、年間計画に基づいて全ての事業所、本社部門および連結子会社を対象に業務全般に亘って監査を行い、監査結果は書面により社長に報告され、併せて常勤監査役にもその写しを提出しております。被監査部門に対しては監査結果に基づく改善指示を行い、改善状況を遅滞なく報告させて確認を行っております。また、監査役監査または会計監査人監査に立会い、情報の共有ならびに監査効率の向上を図っております。

監査役は取締役会に出席して、取締役の業務執行状況を監視しております。常勤監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づいて監査を行い、監査結果を代表取締役社長に通知するとともに、監査役会等において非常勤の社外監査役にも説明を行い、意見交換を行っております。また、監査室と連携して各部署、事業所および連結子会社の監査も実施しております。さらに、会計監査人と定期的に監査情報の交換を実施して情報の共有を図るほか、会計監査人による会計監査および各事業所の監査においても積極的に同席・同行して監査内容の共有を行うなど、相互に連携し、効果的な監査の実施に努めております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（現みず監査法人）は、金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受け、平成18年7月1日をもって当社の会計監査人としての資格を喪失したことにより退任しております。

これに伴い、平成18年7月12日開催の当社監査役会において有恒監査法人が一時会計監査人として選任されました。また、同年9月1日開催の当社監査役会においてみず監査法人が一時会計監査人として追加選任され、有恒監査法人との共同監査体制となりました。なお、両監査法人は平成19年6月21日開催の当社株主総会終結の時をもって任期満了により当社の一時会計監査人を退任しており、同株主総会決議により当社の会計監査人として新たにみず監査法人が就任しております。

みず監査法人、有恒監査法人および当社監査に従事する両監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。また、両監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は両監査法人との間で監査契約を締結し、同契約に基づいて報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

| | | | |
|--------|------|--------|------|
| みず監査法人 | 指定社員 | 業務執行社員 | 片岡茂彦 |
| | 指定社員 | 業務執行社員 | 木村幸彦 |
| | 指定社員 | 業務執行社員 | 陰地弘和 |
| 有恒監査法人 | 代表社員 | 業務執行社員 | 高石英二 |
| | | 業務執行社員 | 上村昌也 |

会計監査業務に係る補助者の構成

| | |
|--------|-----------------------|
| みず監査法人 | 公認会計士2名、会計士補等4名、その他3名 |
| 有恒監査法人 | 公認会計士1名 |

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していません。

当社の非常勤監査役である井上 彪氏および井上晴孝氏の2名は社外監査役であります。なお、井上 彪氏は平成19年6月21日付をもって退任し、新たに当社の社外監査役（非常勤）として松枝司郎氏が就任いたしました。同氏は当社の親会社である三洋電機株式会社の従業員であります。

社外監査役2名および新たに就任した松枝司郎氏と当社との間には、人的関係、資金的関係および取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役2名および新たに就任した松枝司郎氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10,000千円と法令に定める最低限度額のいずれか高い額としております。

⑤ 役員報酬

当期における当社の役員報酬は次のとおりであります。

| 区分 | 取締役 | | 監査役 | | 計 | |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 支給人員 (人) | 支給額 (千円) | 支給人員 (人) | 支給額 (千円) | 支給人員 (人) | 支給額 (千円) |
| 定款又は株主総会決議に基づく報酬 | 9 | 151,693 | 3 | 24,780 | 12 | 176,473 |
| 株主総会決議に基づく退職慰労金等 | 4 | 34,314 | 1 | 1,080 | 5 | 35,394 |
| 計 | — | 186,007 | — | 25,860 | — | 211,867 |

(注) 監査役の「定款又は株主総会決議に基づく報酬」には社外監査役の報酬9,780千円(2名)が、また監査役の「株主総会決議に基づく退職慰労金等」には社外監査役の退職慰労金1,080千円(1名)が含まれております。

⑥ 監査報酬

当期における監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

| 監査法人の名称 | みずぎ監査法人に対する 支払額(千円) | 有恒監査法人に対する 支払額(千円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 13,000 | 3,000 |
| 上記以外の報酬(注) | 2,100 | — |
| 計 | 15,100 | 3,000 |

(注) 当社はみずぎ監査法人に対して、内部統制評価・監査制度に関するアドバイザー業務を委託し対価を支払っております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを、投資家の皆様および利害関係者に対する重要な責任と考えております。

当社は取締役が担うべき「経営の意思決定、監督機能、業務執行機能」の責務において、経営判断を決定する取締役会での審議過程をコーポレート・ガバナンス上の重要な位置づけと考えており、監査役制度の採用により取締役の職務執行上の適法性についての確認と監視の十分な機能強化を図っております。具体的には、取締役会での各監査役の意見陳述権の行使を重要な審議過程と認識し、コンプライアンスの徹底を図っております。

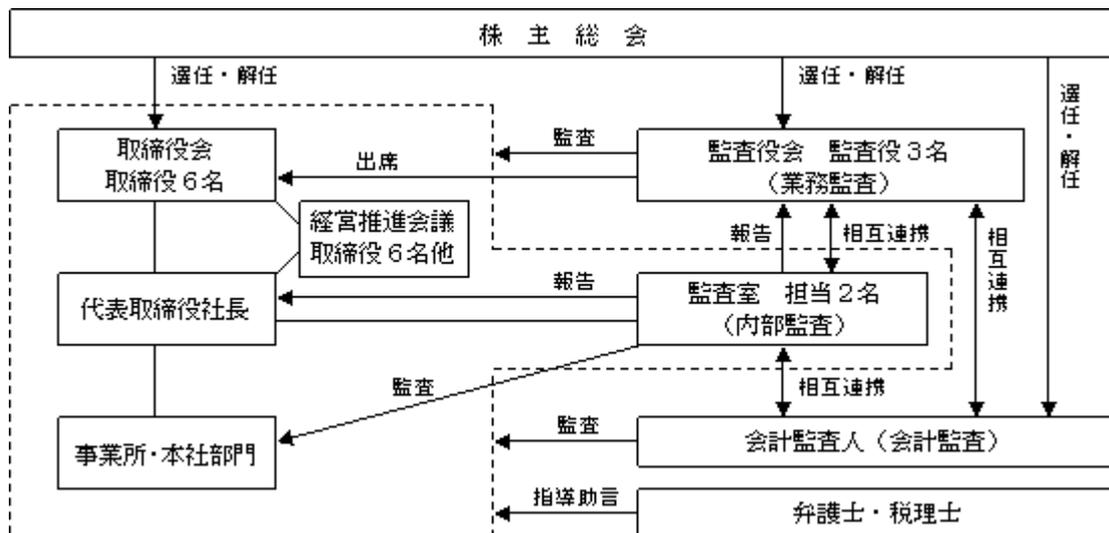
また、当社は、法律上の判断が必要な場合においては、顧問弁護士との協議を通して適宜適切なアドバイスを受け、会社経営における適法性の維持を図っております。なお、取締役会の活性化と共に、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うため定時取締役会のほかに必要に応じ臨時取締役会を開催しております。併せて、当社グループの事業や経営に関して重要な事項が生じた場合は、投資家の皆様や利害関係者に対して積極的なIR活動等を通じてこれをタイムリーに開示することで経営の透明性を高めております。

平成17年12月1日より当社グループ全社の横断的な調査・監督機関として会社組織にコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス規程を制定すると共に、コンプライアンス経営の維持、向上および推進を支援し、さらにコンプライアンス重視の経営を周知徹底させるために、教育、啓蒙等必要な施策を実施しております。

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、当社の内部統制基本方針を決議しております。当社の内部統制システム構築に関する考え方は、当該基本方針に従い各種規程の整備、教育・啓蒙、レビューおよび改善を通して段階的に構築していくものとし、平成18年10月および12月に内部統制基本方針の全般的なレビューを行っております。なお、内部統制基本方針のレビュー後、当該基本方針の改定を行った場合は、速やかに取締役会に答申し、その決議を得ることで建設的で実質的な運用を構築してまいります。これにより、当社は、この基本方針の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスク管理に努め、併せて、今後においても当社を取り巻く環境の変化に対応し、内部統制システムの定期的な見直しを実施し、適宜整備の上でその改善を図ることで、健全で透明な経営管理システムを確立し、その運用と強化をもって社会的使命を果たしてまいります。

その他、国際物流における輸出業務については、外為法等で規制される物品の輸出に係る安全保障輸出管理関連手続きを適正に実施するため、当社代表取締役社長を委員長に、国際物流部門を事務局とする輸出管理委員会を設置しております。

(4) コーポレート・ガバナンス概要図



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第39期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第40期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、みずぎ監査法人及び有恒監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 1,579,565 | | 1,361,779 | |
| 2. 受取手形及び営業未収金 | ※2 | | 9,424,074 | | 8,917,892 | |
| 3. たな卸資産 | | | 95,927 | | 38,082 | |
| 4. 繰延税金資産 | | | 193,379 | | 107,894 | |
| 5. 預け金 | | | 2,298,499 | | 1,313,907 | |
| 6. その他 | | | 437,603 | | 515,859 | |
| 貸倒引当金 | | | △4,728 | | △2,075 | |
| 流動資産合計 | | | 14,024,322 | 47.7 | 12,253,340 | 45.2 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 3,603,151 | | 4,948,505 | | |
| 減価償却累計額 | | 697,422 | 2,905,729 | 846,466 | 4,102,039 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 380,166 | | 425,670 | | |
| 減価償却累計額 | | 318,309 | 61,857 | 305,811 | 119,859 | |
| (3) 土地 | | | 5,411,443 | | 5,411,443 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 1,272,134 | | — | |
| (5) その他 | | 147,375 | | 138,417 | | |
| 減価償却累計額 | | 122,055 | 25,320 | 98,666 | 39,750 | |
| 有形固定資産合計 | | | 9,676,485 | 33.0 | 9,673,093 | 35.6 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 営業権 | | | 140,000 | | — | |
| (2) その他 | | | 633,680 | | 508,100 | |
| 無形固定資産合計 | | | 773,680 | 2.6 | 508,100 | 1.9 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 2,984,035 | | 2,646,983 | |
| (2) 差入保証金 | | | — | | 1,576,604 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 387,609 | | 424,133 | |
| (4) その他 | | | 1,536,794 | | 58,991 | |
| 貸倒引当金 | | | △5,018 | | △3,936 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 4,903,422 | 16.7 | 4,702,775 | 17.3 |
| 固定資産合計 | | | 15,353,588 | 52.3 | 14,883,969 | 54.8 |
| 資産合計 | | | 29,377,910 | 100.0 | 27,137,309 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び営業未払金 | ※2 | 8,770,814 | | 9,005,279 | |
| 2. 短期借入金 | | 2,031,500 | | 3,661,625 | |
| 3. 未払法人税等 | | 555,773 | | 362,335 | |
| 4. 賞与引当金 | | 187,142 | | 114,667 | |
| 5. 設備支払手形 | ※2 | 781,926 | | 86,274 | |
| 6. その他 | | 1,079,086 | | 1,032,552 | |
| 流動負債合計 | | 13,406,243 | 45.6 | 14,262,735 | 52.5 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 4,136,625 | | 475,000 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 1,128,415 | | 1,084,103 | |
| 3. その他 | | 114,835 | | 114,827 | |
| 固定負債合計 | | 5,379,875 | 18.3 | 1,673,931 | 6.2 |
| 負債合計 | | 18,786,119 | 63.9 | 15,936,666 | 58.7 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※3 | 1,362,400 | 4.6 | — | — |
| II 資本剰余金 | | 1,273,100 | 4.3 | — | — |
| III 利益剰余金 | | 7,885,316 | 26.9 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 70,974 | 0.3 | — | — |
| 資本合計 | | 10,591,791 | 36.1 | — | — |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 29,377,910 | 100.0 | — | — |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 1,362,400 | 5.0 |
| 2. 資本剰余金 | | — | — | 1,273,100 | 4.7 |
| 3. 利益剰余金 | | — | — | 8,565,611 | 31.6 |
| 株主資本合計 | | — | — | 11,201,111 | 41.3 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | — | — | △454 | △0.0 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | — | — | △14 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | △468 | △0.0 |
| 純資産合計 | | — | — | 11,200,643 | 41.3 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 27,137,309 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 営業収益 | | | 44,228,346 | 100.0 | 44,231,469 | 100.0 | |
| II 営業原価 | | | 39,603,041 | 89.5 | 39,975,731 | 90.4 | |
| 営業総利益 | | | 4,625,304 | 10.5 | 4,255,737 | 9.6 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 給料手当 | | 867,342 | | | 990,491 | | |
| 2. 賞与引当金繰入額 | | 63,192 | | | 26,174 | | |
| 3. 退職給付費用 | | 173,390 | | | 109,219 | | |
| 4. 賃借料 | | 246,339 | | | 334,455 | | |
| 5. 減価償却費 | | 250,908 | | | 240,044 | | |
| 6. 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 3,310 | | |
| 7. 支払手数料 | | 303,844 | | | 278,429 | | |
| 8. その他 | | 533,950 | 2,438,969 | 5.6 | 593,896 | 2,576,021 | 5.8 |
| 営業利益 | | | 2,186,334 | 4.9 | 1,679,715 | 3.8 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 9,034 | | | 104,102 | | |
| 2. 受取配当金 | | 9,122 | | | 47,208 | | |
| 3. 受取賃貸料 | | 3,726 | | | 2,995 | | |
| 4. 受取手数料 | | 14,982 | | | 13,923 | | |
| 5. その他 | | 5,561 | 42,428 | 0.1 | 3,817 | 172,047 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 80,476 | | | 60,698 | | |
| 2. 上場準備費用 | | 65,051 | | | — | | |
| 3. その他 | | 542 | 146,070 | 0.3 | 969 | 61,667 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 2,082,693 | 4.7 | 1,790,095 | 4.0 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入額 | | 12,911 | | | 3,042 | | |
| 2. 固定資産売却益 | ※1 | 293,292 | | | — | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | 618 | | | — | | |
| 4. その他 | | 1,085 | 307,907 | 0.7 | — | 3,042 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | ※2 | 7,101 | | | 6,532 | | |
| 2. 減損損失 | ※3 | 344,030 | | | 11,257 | | |
| 3. 物流拠点移転・閉鎖損失 | ※4 | — | | | 82,000 | | |
| 4. ゴルフ会員権評価損 | | — | | | 13,999 | | |
| 5. 従業員割増退職金 | | 12,728 | 363,860 | 0.8 | 13,366 | 127,157 | 0.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 2,026,740 | 4.6 | 1,665,981 | 3.8 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 860,613 | | | 630,193 | | |
| 法人税等調整額 | | △75,007 | 785,605 | 1.8 | 97,993 | 728,186 | 1.7 |
| 当期純利益 | | | 1,241,134 | 2.8 | 937,794 | 2.1 | |

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 211,000 |
| II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行 | | 1,062,100 | 1,062,100 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 1,273,100 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 6,779,182 |
| II 利益剰余金増加高 当期純利益 | | 1,241,134 | 1,241,134 |
| III 利益剰余金減少高 配当金 | | 135,000 | 135,000 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 7,885,316 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------------|-------------|----------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,362,400 | 1,273,100 | 7,885,316 | 10,520,816 | 70,974 | — | 70,974 | 10,591,791 |
| 連結会計年度中の 変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | △154,500 | △154,500 | | | | △154,500 |
| 剰余金の配当 | | | △103,000 | △103,000 | | | | △103,000 |
| 当期純利益 | | | 937,794 | 937,794 | | | | 937,794 |
| 株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) | | | | | △71,428 | △14 | △71,442 | △71,442 |
| 連結会計年度中の 変動額合計 (千円) | — | — | 680,294 | 680,294 | △71,428 | △14 | △71,442 | 608,852 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,362,400 | 1,273,100 | 8,565,611 | 11,201,111 | △454 | △14 | △468 | 11,200,643 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,026,740 | 1,665,981 |
| 減価償却費 | | 873,754 | 796,263 |
| 減損損失 | | 344,030 | 11,257 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少:△) | | △12,911 | △3,733 |
| 賞与引当金の増減額 (減少:△) | | △13,392 | △72,474 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少:△) | | 70,345 | △44,311 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △18,157 | △151,310 |
| 支払利息 | | 80,476 | 60,698 |
| 投資有価証券売却益 | | △618 | — |
| 固定資産売却益 | | △293,292 | — |
| 固定資産処分損 | | 7,101 | 6,532 |
| ゴルフ会員権評価損 | | — | 13,999 |
| 売上債権の増減額 (増加:△) | | △582,497 | 507,263 |
| たな卸資産の増減額 (増加:△) | | △29,452 | 57,845 |
| 仕入債務の増減額 (減少:△) | | △128,429 | 223,559 |
| 未払消費税等の増減額 (減少:△) | | 163,229 | △148,457 |
| その他 | | △116,337 | 70,088 |
| 小計 | | 2,370,589 | 2,993,202 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 13,452 | 147,688 |
| 利息の支払額 | | △85,411 | △62,691 |
| 法人税等の支払額 | | △818,632 | △821,405 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,479,997 | 2,256,794 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,359,732 | △1,000,692 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 6,077,035 | 828 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △112,623 | △167,750 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △2,965,231 | △800,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 312,406 | 1,016,600 |
| 長期前払費用の取得による支出 | | △2,941 | — |
| 差入保証金の差入れによる支出 | | △613,835 | △261,156 |
| 差入保証金の回収による収入 | | 6,285 | 42,189 |
| その他 | | 1,085 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,342,449 | △1,169,981 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | △1,700,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | | △1,671,500 | △2,031,500 |
| 配当金の支払額 | | △135,000 | △257,500 |
| 株式発行による収入 | | 1,813,500 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,693,000 | △2,289,000 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,286 | △191 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△) | | 1,130,734 | △1,202,378 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,747,330 | 3,878,065 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 3,878,065 | 2,675,686 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|-------|-----|-------|------|--------|--|----|-------|-----|-------|------|--------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 三洋ロジテックサービス㈱ 北海道三洋ロジスティクス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において、北海道三洋ロジスティクス㈱を新たに設立したことにより、連結子会社を含めております。</p> | <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 三洋ロジテックサービス㈱ 北海道三洋ロジスティクス㈱</p> | | | | | | | | | | | | |
| 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1590 845 1702"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～28年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 営業権については、商法施行規則の規定による均等償却（5年）を行っております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | 建物 | 2～50年 | 構築物 | 2～28年 | 機械装置 | 10～17年 | <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1590 1308 1702"> <tr> <td>建物</td> <td>2～43年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～28年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 のれんについては、均等償却（5年）を行っております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | 建物 | 2～43年 | 構築物 | 2～28年 | 機械装置 | 10～17年 |
| 建物 | 2～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 2～28年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 10～17年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2～43年 | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 2～28年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 10～17年 | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>外貨建金銭債権債務に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約及び通貨オプションを行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。為替予約、通貨オプション及び金利スワップは当社の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p> | <p>外貨建金銭債権債務に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも当社の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p> |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 5. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は発生しておりません。 | ————— |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | ————— | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | ————— |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は33,722千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,200,657千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「支払手形及び営業未払金」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手形及び営業未払金」に含まれる「設備支払手形」は13,048千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金」は1,357,637千円であります。</p> |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「賃借料」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃借料」は192,056千円あります。</p> <p>2. 「上場準備費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「上場準備費用」は13,742千円あります。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は△301千円あります。</p> | <p>—————</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>(国際物流事業における商流取引について)</p> <p>従来は契約上コミッション部分(運送料収入相当額)が一体となっている取引があり、区分が困難であったため取引総額を営業収益に計上しておりましたが、当該商流取引における重要性が増したことに伴い、当連結会計年度において契約改訂により契約内容を見直したうえで、コミッション相当額を区分できる取引においてはコミッション相当額を営業収益に計上する方法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、国際物流事業における営業収益及び営業原価がそれぞれ3,300,608千円少なく計上されておりますが、利益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証金額 63,590千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> | <p>1 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証金額 48,119千円</p> |
| <p>※3 発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 10,300,000株</p> | <p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,495千円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 98,783千円</p> <p style="text-align: right;">設備支払手形 50,981千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|------------|------------|------------------|----------------------|---------|------------|---------|----------------------|-------|---------|---------|------------------|-------|---------|--------|--------------------|-------|---------|--------|------------------|-------|---------|-------|----|--|--|---------|
| <p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>主に関西流通センター売却によるものであります。</p> | <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <p>(固定資産除却損の内訳)</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 4,951千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 533</p> <p style="text-align: right;">その他 403</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産(その他) 1,213</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p style="text-align: right;">合計 7,101</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <p>(固定資産除却損の内訳)</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 4,650千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1,172</p> <p style="text-align: right;">その他 710</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p style="text-align: right;">合計 6,532</p> | <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市須磨区 (神戸流通センター)</td> <td>物流倉庫等</td> <td>建物、構築物、土地等</td> <td style="text-align: right;">114,817</td> </tr> <tr> <td>岡山県早島町 (岡山流通センター)</td> <td>物流倉庫等</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">195,490</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市 (戸田倉庫)</td> <td>物流倉庫等</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">13,629</td> </tr> <tr> <td>北海道北広島市 (北広島倉庫)</td> <td>物流倉庫等</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">16,713</td> </tr> <tr> <td>札幌市白石区 (白石倉庫)</td> <td>物流倉庫等</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">344,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、営業拠点の区分をグルーピングの基本単位としております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | 神戸市須磨区 (神戸流通センター) | 物流倉庫等 | 建物、構築物、土地等 | 114,817 | 岡山県早島町 (岡山流通センター) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 195,490 | 埼玉県戸田市 (戸田倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 13,629 | 北海道北広島市 (北広島倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 16,713 | 札幌市白石区 (白石倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 3,379 | 合計 | | | 344,030 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神戸市須磨区 (神戸流通センター) | 物流倉庫等 | 建物、構築物、土地等 | 114,817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岡山県早島町 (岡山流通センター) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 195,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉県戸田市 (戸田倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 13,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道北広島市 (北広島倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 16,713 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 札幌市白石区 (白石倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 3,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 344,030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市川市 (市川倉庫)</td> <td>物流倉庫等</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">11,257</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、営業拠点の区分をグルーピングの基本単位としております。</p> <p>上記の資産は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が確認されたため、建物、構築物等の有形固定資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11,257千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、キャッシュ・フローの獲得が期待できないため、ゼロで評価しています。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | 千葉県市川市 (市川倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 11,257 | 合計 | | | 11,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県市川市 (市川倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 11,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 11,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| <p>上記の資産は、当下期に全社的な保有資産の見直し が実施され、資産の売却及び営業所の移転や閉鎖の方 針決定に伴い、その意思決定時点で減損が発生してい るものについて損失を認識したものです。</p> <p>回収可能価額は、売却資産については実際売却価額 を正味売却価額とし、除却資産についてはキャッシ ュ・フローの獲得が期待できないため、ゼロで評価し ています。</p> <p>神戸流通センターについては資産譲渡の決定によ り、売却価格と帳簿価格との差額 114,817千円を減損 損失に計上いたしました（平成18年3月24日譲渡 済）。</p> <p>岡山流通センターについては営業所閉鎖の決定によ り、これに伴う除却予定資産 195,490千円を減損損失 に計上いたしました（平成18年3月31日除却済）。</p> <p>戸田倉庫、北広島倉庫及び白石倉庫については平成 19年3月期に予定している拠点移転に伴う除却予定資 産 33,722千円を減損損失に計上いたしました。</p> | <p>※4 物流拠点移転・閉鎖損失 北海道流通センター、越谷流通センター完成に伴 う倉庫移転費用等であります。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度増 加株式数 (株) | 当連結会計年度減 少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,300,000 | — | — | 10,300,000 |
| 合計 | 10,300,000 | — | — | 10,300,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成18年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 154,500 | 15.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日 |
| 平成18年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 103,000 | 10.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成19年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 103,000 | 利益剰余金 | 10.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|--------|-------------|-----------|-------------|--|--------|-------------|--------|-------------|-----------|-------------|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,579,565千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(注)</td> <td style="text-align: right;">2,298,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,878,065千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 1,579,565千円 | 預け金(注) | 2,298,499千円 | 現金及び現金同等物 | 3,878,065千円 | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,361,779千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,313,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,675,686千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 1,361,779千円 | 預け金(注) | 1,313,907千円 | 現金及び現金同等物 | 2,675,686千円 |
| 現金及び預金 | 1,579,565千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預け金(注) | 2,298,499千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,878,065千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 1,361,779千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預け金(注) | 1,313,907千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,675,686千円 | | | | | | | | | | | | |
| (注) ㈱三洋キャッシュ・マネージメント・センターへの預け金であります。 | (注) ㈱三洋キャッシュ・マネージメント・センターへの預け金であります。 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) 借主側 | | | | (1) 借主側 | | | |
| ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 建物及び構築物 | 2,238,500 | 341,447 | 1,897,052 | 建物及び構築物 | 2,238,500 | 435,936 | 1,802,563 |
| 機械装置及び運搬具 | 438,557 | 202,476 | 236,080 | 機械装置及び運搬具 | 511,745 | 172,947 | 338,798 |
| 工具器具及び備品 | 1,730,773 | 956,796 | 773,976 | 工具器具及び備品 | 1,362,215 | 875,857 | 486,358 |
| ソフトウェア | 291,594 | 97,654 | 193,940 | ソフトウェア | 369,855 | 105,593 | 264,262 |
| 合計 | 4,699,424 | 1,598,375 | 3,101,049 | 合計 | 4,482,316 | 1,590,335 | 2,891,981 |
| ②未経過リース料期末残高相当額等(転貸リースを含む。) | | | | ②未経過リース料期末残高相当額等 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 552,609千円 | | | | 1年内 458,844千円 | | | |
| 1年超 2,650,134千円 | | | | 1年超 2,525,171千円 | | | |
| 合計 3,202,744千円 | | | | 合計 2,984,015千円 | | | |
| ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 752,543千円 | | | | 支払リース料 677,930千円 | | | |
| 減価償却費相当額 578,360千円 | | | | 減価償却費相当額 515,905千円 | | | |
| 支払利息相当額 185,187千円 | | | | 支払利息相当額 159,240千円 | | | |
| ④減価償却費相当額の算定方法 | | | | ④減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| ⑤利息相当額の算定方法 | | | | ⑤利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (2) 貸主側 | | | | (2) 貸主側 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | _____ | | | |
| 1年内 1,360千円 | | | | | | | |
| 1年超 ー千円 | | | | | | | |
| 合計 1,360千円 | | | | | | | |
| 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。 | | | | | | | |
| なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 | | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | |
| 借主側 | | | | 借主側 | | | |
| 未経過リース料 | | | | _____ | | | |
| 1年内 527千円 | | | | | | | |
| 1年超 1,437千円 | | | | | | | |
| 合計 1,964千円 | | | | | | | |
| (減損損失について) | | | | (減損損失について) | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|----------------------|-------------|-------------------------|------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | (2) 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | (2) 社債 | 1,500,000 | 1,447,400 | △52,600 | 2,300,000 | 2,213,960 | △86,040 |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 1,500,000 | 1,447,400 | △52,600 | 2,300,000 | 2,213,960 | △86,040 |
| 合計 | | 1,500,000 | 1,447,400 | △52,600 | 2,300,000 | 2,213,960 | △86,040 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|------------------------|---------|-------------------------|--------------------|------------|-------------------------|--------------------|------------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 339,169 | 467,015 | 127,845 | 183,149 | 196,908 | 13,759 |
| | (2) 債券 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 339,169 | 467,015 | 127,845 | 183,149 | 196,908 | 13,759 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 3,579 | 3,340 | △239 | 159,600 | 145,075 | △14,525 |
| | (2) 債券 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | 1,005,000 | 997,080 | △7,919 | — | — | — |
| | 小計 | 1,008,579 | 1,000,420 | △8,159 | 159,600 | 145,075 | △14,525 |
| 合計 | | 1,347,749 | 1,467,435 | 119,686 | 342,749 | 341,983 | △765 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) | | |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 312,406 | 618 | — | 1,016,600 | — | — |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 16,600 | 5,000 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | |
|-------------|-------------------------|-----------------|------------------|--------------|-------------------------|-----------------|------------------|--------------|
| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
| 1. 債券 | | | | | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (2) 社債 | — | — | — | 1,500,000 | — | — | — | 2,300,000 |
| (3) その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2. その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | 1,500,000 | — | — | — | 2,300,000 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプションは為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は、退職給付制度を設けておりません。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月24日に返還しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | △4,788,044 | △4,563,432 |
| (2) 年金資産 (千円) | 2,333,694 | 2,416,352 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円) | △2,454,350 | △2,147,080 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (千円) | 1,059,566 | 828,177 |
| (5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円) | 266,368 | 234,798 |
| (6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5) (千円) | △1,128,415 | △1,084,103 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| (1) 勤務費用 (千円) | 145,394 | 134,632 |
| (2) 利息費用 (千円) | 110,476 | 100,448 |
| (3) 期待運用収益 (千円) | △45,476 | △86,346 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円) | 31,569 | 31,569 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 98,131 | 90,285 |
| (6) 従業員割増退職金 (千円) | 12,728 | 13,366 |
| (7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円) | 352,824 | 283,954 |

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--------------------|--|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率 | 2.1% | 2.1% |
| (3) 期待運用収益率 | 2.5% | 3.7% |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法) | 15年 (同左) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 11~15年 (各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそれ ぞれ発生 の翌連結会計年度から費用 処理 することとしております。) | 11~15年 (同左) |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|-------|--------|---------|--------|------|--------|-----|--------|----------------|----------------|-----------|---------|--------------|---------|----------------|----------------|------------------|----------------|-------------|-----------|-------------|---------|--|-----------|-----------|-------|--------|---------|--------|----------|-------|------|-------|-----|--------|----------------|----------------|-----------|---------|----------------|----------------|------------------|----------------|-------------|-----------|-------------|---------|--|-----|--------|------|------|--|--------------------|-----|----------------------|-------|--------|-----|-----|-----|--------------------------|-------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">459,264千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76,167</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">74,848</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,555</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">655,034</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△25,333</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△48,713</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">△74,046</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">580,988</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">193,379千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">387,609</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> | 退職給付引当金否認 | 459,264千円 | 賞与引当金 | 76,167 | 未払事業税否認 | 74,848 | 減損損失 | 15,198 | その他 | 29,555 | 繰延税金資産計 | 655,034 | 固定資産圧縮積立金 | △25,333 | その他有価証券評価差額金 | △48,713 | 繰延税金負債計 | △74,046 | 繰延税金資産の純額 | 580,988 | 流動資産－繰延税金資産 | 193,379千円 | 固定資産－繰延税金資産 | 387,609 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">441,230千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,711</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">33,464</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">9,518</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,589</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,620</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">556,134</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△24,106</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">△24,106</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">532,028</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">107,894千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">424,133</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.7</td> </tr> </table> | 退職給付引当金否認 | 441,230千円 | 賞与引当金 | 46,711 | 未払事業税否認 | 33,464 | 未払事業所税否認 | 9,518 | 減損損失 | 4,589 | その他 | 20,620 | 繰延税金資産計 | 556,134 | 固定資産圧縮積立金 | △24,106 | 繰延税金負債計 | △24,106 | 繰延税金資産の純額 | 532,028 | 流動資産－繰延税金資産 | 107,894千円 | 固定資産－繰延税金資産 | 424,133 | | (%) | 法定実効税率 | 40.7 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.5 | 住民税均等割 | 1.6 | その他 | 1.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.7 |
| 退職給付引当金否認 | 459,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 76,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 74,848 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 15,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 655,034 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △25,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △48,713 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | △74,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 580,988 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 193,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産－繰延税金資産 | 387,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 441,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 46,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 33,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税否認 | 9,518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 4,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 20,620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 556,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △24,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | △24,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 532,028 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 107,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産－繰延税金資産 | 424,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | ロジスティクス・ソリューション事業 (千円) | 国際物流事業 (千円) | 国内一般物流事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|---------------------------|----------------|------------------|------------|----------------|------------|
| I. 営業収益及び営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 11,744,935 | 8,443,543 | 24,039,866 | 44,228,346 | — | 44,228,346 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,989,339 | — | 193,803 | 2,183,142 | (2,183,142) | — |
| 計 | 13,734,274 | 8,443,543 | 24,233,669 | 46,411,488 | (2,183,142) | 44,228,346 |
| 営業費用 | 13,103,870 | 8,213,556 | 21,720,416 | 43,037,843 | (995,832) | 42,042,011 |
| 営業利益 | 630,404 | 229,987 | 2,513,253 | 3,373,645 | (1,187,310) | 2,186,334 |
| II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 8,938,182 | 2,254,334 | 9,195,259 | 20,387,776 | 8,990,133 | 29,377,910 |
| 減価償却費 | 575,482 | — | 286,348 | 861,830 | 11,924 | 873,754 |
| 減損損失 | 16,713 | — | 327,316 | 344,030 | — | 344,030 |
| 資本的支出 | 1,329,082 | — | 824,483 | 2,153,566 | 78,175 | 2,231,741 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

| 事業区分 | 主要サービス |
|-------------------|---------------------------|
| ロジスティクス・ソリューション事業 | 3PL、宅配・設置等の改善提案型物流業 |
| 国際物流事業 | 国際運送業、商品販売業 |
| 国内一般物流事業 | 国内運送業、商品販売業、不動産賃貸業、流通加工業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,202,381千円であり、その主なものは、当社の総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,264,736千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金、預金及び預け金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用を含んでおります。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の資産は、ロジスティクス・ソリューション事業で16,713千円、国内一般物流事業で17,008千円（減損損失金額344,030千円から当連結会計年度中の売却・除却処分に伴う減損損失控除後の金額）減少しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | ロジスティクス・ソリューション事業 (千円) | 国際物流事業 (千円) | 国内一般物流事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------------|---------------------------|----------------|------------------|------------|----------------|------------|
| I. 営業収益及び営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 13,396,465 | 8,452,351 | 22,382,651 | 44,231,469 | — | 44,231,469 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,846,028 | — | 838,920 | 3,684,949 | (3,684,949) | — |
| 計 | 16,242,493 | 8,452,351 | 23,221,572 | 47,916,418 | (3,684,949) | 44,231,469 |
| 営業費用 | 15,490,830 | 8,228,607 | 21,175,314 | 44,894,752 | (2,342,998) | 42,551,753 |
| 営業利益 | 751,663 | 223,744 | 2,046,258 | 3,021,666 | (1,341,950) | 1,679,715 |
| II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 10,252,708 | 2,025,461 | 8,739,165 | 21,017,335 | 6,119,973 | 27,137,309 |
| 減価償却費 | 575,298 | — | 150,463 | 725,762 | 70,500 | 796,263 |
| 減損損失 | 11,257 | — | — | 11,257 | — | 11,257 |
| 資本的支出 | 188,278 | — | 219,158 | 407,436 | 34,026 | 441,463 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

| 事業区分 | 主要サービス |
|-------------------|---------------------------|
| ロジスティクス・ソリューション事業 | 3PL、宅配・設置等の改善提案型物流業 |
| 国際物流事業 | 国際運送業、商品販売業 |
| 国内一般物流事業 | 国内運送業、商品販売業、不動産賃貸業、流通加工業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,373,316千円であり、その主なものは、当社の総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,179,969千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金、預金及び預け金）及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|---------|--------|-------------------|--------------|-----------------------|--------|----------------------|-----------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 三洋電機(株) | 大阪府守口市 | 322,242 | 電気機械器具等の製造販売 | (被所有)直接57.7 | - | 同社製品の運送・保管及び土地・建物の賃借 | 製品の運送・保管等 | 15,061,866 | 受取手形及び営業未収金 | 2,122,014 |
| | | | | | | | | 土地・建物の賃借 | 1,209,334 | 流動資産その他 | 50,444 |

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|-------------------|-----------|-----------------------|--------|--------|-------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 山瀬英夫 | - | - | 当社代表取締役社長 | (被所有)直接 0.1 | - | - | 社宅家賃 | 2,638 | - | - |
| | 小林正夫 | - | - | 当社専務取締役 | (被所有)直接 0.0 | - | - | 社宅家賃 | 1,475 | - | - |
| | 桑原 茂 | - | - | 当社取締役 | (被所有)直接 0.1 | - | - | 社宅家賃 | 1,133 | - | - |

(3) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|-------------------------|--------|-------------------|---------------|-----------------------|--------|---------------|--------------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | (株)三洋キャッシュ・マネージメント・センター | 大阪府守口市 | 20 | キャッシュ・マネージメント | - | - | 資金の預け入れ及び債権譲渡 | 資金の預け入れ | 33,419,996 | 預け金 | 2,298,499 |
| | | | | | | | | 受取利息 | 3,964 | | |
| | | | | | | | | 当社の有する営業債権のファクタリング | 18,654,097 | 受取手形及び営業未収金 | 3,868,833 |

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

なお、上記(1)の賃借料のうち寮・社宅関係は非課税であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の運送・保管料については、市場価格等を勘案して他の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 土地・建物の賃借料については、土地・建物の固定資産税の課税標準額を基礎とし、近隣の賃料を参考に決定しております。
- (3) 役員の社宅家賃については、社内規程に基づき会社が負担しております。
- (4) 資金の預け入れの受取利息については、市場金利等を勘案して決定しております。
- (5) 営業債権のファクタリングは販売先より得た営業債権を譲渡し期日前に代金を得ること（債権流動化）を目的としており、その際の割引率については、市場金利等を勘案して決定することとしております。ただし、今期において割引の実績はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|---------|--------|-------------------|--------------|---------------------------|--------|----------------------|-----------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 三洋電機(株) | 大阪府守口市 | 322,242 | 電気機械器具等の製造販売 | (被所有) 直接57.7 | - | 同社製品の運送・保管及び土地・建物の賃借 | 製品の運送・保管等 | 16,219,990 | 受取手形及び営業未収金 | 1,858,253 |
| | | | | | | | | 土地・建物の賃借 | 522,221 | 流動資産その他 | 42,032 |

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|-------------------|-----------|---------------------------|--------|--------|-------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 山瀬英夫 | - | - | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 0.1 | - | - | 社宅家賃 | 2,648 | - | - |
| | 小林正夫 | - | - | 当社専務取締役 | (被所有) 直接 0.0 | - | - | 社宅家賃 | 1,624 | - | - |

(3) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|-------------------------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|--------|---------------|--------------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | (株)三洋キャッシュ・マネージメント・センター | 大阪府守口市 | 20 | キャッシュ・マネージメント | - | - | 資金の預け入れ及び債権譲渡 | 資金の預け入れ | 26,236,159 | 預け金 | 1,313,907 |
| | | | | | | | | 受取利息 | 5,973 | | |
| | | | | | | | | 当社の有する営業債権のファクタリング | 13,508,550 | 受取手形及び営業未収金 | 3,492,856 |

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

なお、上記(1)の賃借料のうち寮・社宅関係は非課税であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の運送・保管料については、市場価格等を勘案して他の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 土地・建物の賃借料については、土地・建物の固定資産税の課税標準額を基礎とし、近隣の賃料を参考に決定しております。
- (3) 役員の社宅家賃については、社内規程に基づき会社が負担しております。
- (4) 資金の預け入れの受取利息については、市場金利等を勘案して決定しております。
- (5) 営業債権のファクタリングは販売先より得た営業債権を譲渡し期日前に代金を得ること（債権流動化）を目的としており、その際の割引率については、市場金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,028.33 円 | 1株当たり純資産額 | 1,087.44 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 129.20 円 | 1株当たり当期純利益金額 | 91.05 円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円) | 1,241,134 | 937,794 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 1,241,134 | 937,794 |
| 期中平均株式数 (株) | 9,606,027 | 10,300,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループは社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | — | — | — | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,031,500 | 3,661,625 | 1.1 | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 4,136,625 | 475,000 | 1.1 | 平成20年～21年 |
| その他の有利子負債 従業員預り金 | 144,879 | 143,114 | 0.5 | — |
| 計 | 6,313,004 | 4,279,739 | — | — |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 300,000 | 175,000 | — | — |

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 1,397,565 | | 1,087,497 | |
| 2. 受取手形 | ※5 | | 85,380 | | 57,392 | |
| 3. 営業未収金 | ※1 | | 9,293,781 | | 8,819,725 | |
| 4. 商品 | | | 95,927 | | 38,082 | |
| 5. 前払費用 | | | 288,524 | | 313,204 | |
| 6. 繰延税金資産 | | | 175,662 | | 84,697 | |
| 7. 預け金 | ※2 | | 2,298,499 | | 1,313,907 | |
| 8. その他 | | | 146,656 | | 226,234 | |
| 貸倒引当金 | | | △4,729 | | △2,083 | |
| 流動資産合計 | | | 13,777,270 | 47.2 | 11,938,660 | 44.4 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 3,520,382 | | 4,794,744 | | |
| 減価償却累計額 | | 654,588 | 2,865,793 | 786,655 | 4,008,088 | |
| (2) 構築物 | | 82,768 | | 142,361 | | |
| 減価償却累計額 | | 42,833 | 39,935 | 58,347 | 84,013 | |
| (3) 機械装置 | | 126,737 | | 196,337 | | |
| 減価償却累計額 | | 86,636 | 40,101 | 92,886 | 103,451 | |
| (4) 車両運搬具 | | 253,428 | | 217,709 | | |
| 減価償却累計額 | | 231,672 | 21,756 | 201,740 | 15,968 | |
| (5) 工具器具備品 | | 147,375 | | 128,193 | | |
| 減価償却累計額 | | 122,055 | 25,320 | 94,947 | 33,245 | |
| (6) 土地 | | | 5,411,443 | | 5,411,443 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 1,272,134 | | — | |
| 有形固定資産合計 | | | 9,676,485 | 33.2 | 9,656,210 | 36.0 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 営業権 | | | 140,000 | | — | |
| (2) ソフトウェア | | | 622,349 | | 496,799 | |
| (3) その他 | | | 11,330 | | 10,732 | |
| 無形固定資産合計 | | | 773,680 | 2.6 | 507,531 | 1.9 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 2,984,035 | | 2,646,983 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 60,000 | | 60,000 | |
| (3) 出資金 | | | 12,035 | | 12,035 | |
| (4) 破産・更生債権等 | | | 5,018 | | 1,604 | |
| (5) 長期前払費用 | | | 137,332 | | 32,825 | |
| (6) 繰延税金資産 | | | 386,240 | | 423,659 | |
| (7) 差入保証金 | | | 1,355,345 | | 1,574,060 | |
| (8) その他 | | | 24,165 | | 10,096 | |
| 貸倒引当金 | | | △5,018 | | △1,604 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 4,959,154 | 17.0 | 4,759,660 | 17.7 |
| 固定資産合計 | | | 15,409,320 | 52.8 | 14,923,402 | 55.6 |
| 資産合計 | | | 29,186,590 | 100.0 | 26,862,062 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※5 | 2,408,416 | | 2,550,807 | |
| 2. 営業未払金 | | 6,429,561 | | 6,652,515 | |
| 3. 1年以内返済予定長期 借入金 | | 2,031,500 | | 3,661,625 | |
| 4. 未払金 | | 512,056 | | 505,190 | |
| 5. 未払費用 | | 32,254 | | 32,185 | |
| 6. 未払法人税等 | | 518,177 | | 320,612 | |
| 7. 前受金 | | 74,235 | | 80,690 | |
| 8. 預り金 | | 8,139 | | 9,721 | |
| 9. 賞与引当金 | | 166,298 | | 77,792 | |
| 10. 設備支払手形 | ※5 | 781,926 | | 86,274 | |
| 11. その他 | | 367,571 | | 204,116 | |
| 流動負債合計 | | 13,330,136 | 45.7 | 14,181,530 | 52.8 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 4,136,625 | | 475,000 | |
| 2. 預り保証金 | | 114,835 | | 114,827 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 1,128,415 | | 1,084,103 | |
| 固定負債合計 | | 5,379,875 | 18.4 | 1,673,931 | 6.2 |
| 負債合計 | | 18,710,011 | 64.1 | 15,855,461 | 59.0 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※3、 7 | 1,362,400 | 4.7 | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 1,273,100 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | 1,273,100 | 4.4 | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 56,508 | | — | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 48,182 | | — | |
| (2) 別途積立金 | | 6,410,000 | | — | |
| 3. 当期末処分利益 | | 1,255,413 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | 7,770,104 | 26.6 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | 70,974 | 0.2 | — | — |
| 資本合計 | | 10,476,578 | 35.9 | — | — |
| 負債・資本合計 | | 29,186,590 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | | — | 1,362,400 | 5.1 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | 1,273,100 | |
| 資本剰余金合計 | | | — | 1,273,100 | 4.7 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | 56,508 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | — | | 35,122 | |
| 別途積立金 | | — | | 7,110,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | 1,169,938 | |
| 利益剰余金合計 | | | — | 8,371,569 | 31.2 |
| 株主資本合計 | | | — | 11,007,069 | 41.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | | — | △454 | △0.0 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | | — | △14 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | | — | △468 | △0.0 |
| 純資産合計 | | | — | 11,006,601 | 41.0 |
| 負債純資産合計 | | | — | 26,862,062 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|----------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 営業収益 | ※1 | | | | | | |
| 1. ロジスティクス・ソリューション事業 | | 11,750,167 | | 13,384,638 | | | |
| 2. 国際物流事業 | | 8,443,543 | | 8,452,351 | | | |
| 3. 国内一般物流事業 | | 23,763,498 | 43,957,210 | 100.0 | 22,150,161 | 43,987,152 | 100.0 |
| II 営業原価 | | | | | | | |
| 1. ロジスティクス・ソリューション事業 | | 10,575,963 | | 12,058,376 | | | |
| 2. 国際物流事業 | | 8,078,233 | | 8,087,032 | | | |
| 3. 国内一般物流事業 | | 20,915,238 | 39,569,436 | 90.0 | 19,910,455 | 40,055,864 | 91.1 |
| 営業総利益 | | | 4,387,774 | 10.0 | 3,931,287 | | 8.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 給料手当 | | 795,863 | | 877,874 | | | |
| 2. 賞与引当金繰入額 | | 55,977 | | 22,209 | | | |
| 3. 退職給付費用 | | 172,299 | | 108,801 | | | |
| 4. 法定福利費 | | 115,200 | | 110,665 | | | |
| 5. 賃借料 | | 240,234 | | 327,628 | | | |
| 6. 修繕費 | | 125,161 | | 136,158 | | | |
| 7. 減価償却費 | | 250,908 | | 240,044 | | | |
| 8. 貸倒引当金繰入額 | | — | | 977 | | | |
| 9. 支払手数料 | | 313,617 | | 307,086 | | | |
| 10. その他 | | 254,189 | 2,323,452 | 5.3 | 283,944 | 2,415,391 | 5.5 |
| 営業利益 | | | 2,064,321 | 4.7 | 1,515,896 | | 3.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 9,033 | | 6,361 | | | |
| 2. 有価証券利息 | — | | 97,572 | | | | |
| 3. 受取配当金 | 9,122 | | 56,208 | | | | |
| 4. 受取賃貸料 | 3,726 | | 2,995 | | | | |
| 5. 受取手数料 | 9,573 | | 27,739 | | | | |
| 6. その他 | 5,196 | 36,651 | 0.1 | 3,928 | 194,806 | 0.4 | |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 80,476 | | 60,698 | | | | |
| 2. 上場準備費用 | 65,051 | | — | | | | |
| 3. その他 | 542 | 146,070 | 0.4 | 819 | 61,517 | 0.1 | |
| 経常利益 | | 1,954,902 | 4.4 | 1,649,185 | | 3.7 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入額 | | 12,913 | | 3,035 | |
| 2. 固定資産売却益 | ※2 | 293,292 | | — | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | 618 | | — | |
| 4. その他 | | 1,085 | 307,909 | — | 3,035 |
| | | | | | 0.0 |
| 0.7 | | | | | |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | ※3 | 7,101 | | 6,532 | |
| 2. 減損損失 | ※4 | 344,030 | | 11,257 | |
| 3. 物流拠点移転・閉鎖損失 | ※5 | — | | 82,000 | |
| 4. ゴルフ会員権評価損 | | — | | 13,999 | |
| 5. 従業員割増退職金 | | 12,728 | 363,860 | 13,366 | 127,157 |
| | | | | | 0.2 |
| 0.8 | | | | | |
| 4.3 | | | | | |
| 税引前当期純利益 | | | 1,898,952 | | 1,525,063 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 799,343 | | 563,519 | |
| 法人税等調整額 | | △70,024 | 729,319 | 102,579 | 666,098 |
| | | | | | 1.5 |
| 1.6 | | | | | |
| 2.7 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 1,169,633 | | 858,965 |
| 前期繰越利益 | | | 153,280 | | — |
| 中間配当額 | | | 67,500 | | — |
| 当期未処分利益 | | | 1,255,413 | | — |
| | | | | | 2.0 |
| | | | | | |

営業原価明細書

ロジスティクス・ソリューション事業費明細

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 外注費 | | 7,894,665 | 74.7 | 9,126,603 | 75.7 |
| II 人件費 | | 413,419 | 3.9 | 407,296 | 3.4 |
| III 経費 | | | | | |
| 減価償却費 | | 351,032 | | 306,552 | |
| 賃借料 | | 1,236,054 | | 1,526,556 | |
| 商品仕入 | | 1,660 | | 380 | |
| その他 | | 679,130 | | 690,987 | |
| 経費計 | | 2,267,878 | 21.4 | 2,524,476 | 20.9 |
| 営業原価計 | | 10,575,963 | 100.0 | 12,058,376 | 100.0 |

国際物流事業費明細

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 外注費 | | 760,831 | 9.4 | 635,278 | 7.8 |
| II 人件費 | | — | — | 22,134 | 0.3 |
| III 経費 | | | | | |
| 賃借料 | | 1,846 | | — | |
| 商品仕入 | | 7,315,161 | | 7,425,002 | |
| その他 | | 394 | | 4,616 | |
| 経費計 | | 7,317,402 | 90.6 | 7,429,619 | 91.9 |
| 営業原価計 | | 8,078,233 | 100.0 | 8,087,032 | 100.0 |

国内一般物流事業費明細

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 外注費 | | 15,881,618 | 75.9 | 15,177,696 | 76.2 |
| II 人件費 | | 975,551 | 4.7 | 977,906 | 4.9 |
| III 経費 | | | | | |
| 減価償却費 | | 163,979 | | 141,035 | |
| 賃借料 | | 2,112,265 | | 2,164,891 | |
| 商品仕入 | | 525,538 | | 465,520 | |
| その他 | | 1,256,285 | | 983,404 | |
| 経費計 | | 4,058,068 | 19.4 | 3,754,852 | 18.9 |
| 営業原価計 | | 20,915,238 | 100.0 | 19,910,455 | 100.0 |

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| | | 前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月22日) | |
|--------------|----------|----------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 1,255,413 |
| II 任意積立金取崩額 | | | |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | | 11,271 | 11,271 |
| 合計 | | | 1,266,684 |
| III 利益処分額 | | | |
| 1. 配当金 | | 154,500 | |
| 2. 任意積立金 | | | |
| 別途積立金 | | 700,000 | 854,500 |
| IV 次期繰越利益 | | | 412,184 |
| | | | |

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,362,400 | 1,273,100 | 56,508 | 48,182 | 6,410,000 | 1,255,413 | 7,770,104 | 10,405,604 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し （注） | | | | △11,271 | | 11,271 | — | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | △1,788 | | 1,788 | — | — |
| 別途積立金の積立て（注） | | | | | 700,000 | △700,000 | — | — |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | △154,500 | △154,500 | △154,500 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △103,000 | △103,000 | △103,000 |
| 当期純利益 | | | | | | 858,965 | 858,965 | 858,965 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | — | — | — | △13,059 | 700,000 | △85,475 | 601,465 | 601,465 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,362,400 | 1,273,100 | 56,508 | 35,122 | 7,110,000 | 1,169,938 | 8,371,569 | 11,007,069 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 70,974 | — | 70,974 | 10,476,578 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し （注） | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | | | | — |
| 別途積立金の積立て（注） | | | | — |
| 剰余金の配当（注） | | | | △154,500 |
| 剰余金の配当 | | | | △103,000 |
| 当期純利益 | | | | 858,965 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △71,428 | △14 | △71,442 | △71,442 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | △71,428 | △14 | △71,442 | 530,022 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | △454 | △14 | △468 | 11,006,601 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 (3) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 | (1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法によっております。 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 先入先出法に基づく原価法によっております。 | 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～28年 機械装置 10～17年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 営業権については、商法施行規則の規定による均等償却（5年）を行っております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～43年 構築物 2～28年 機械装置 10～17年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 のれんについては、均等償却（5年）を行っております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 | — |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～15年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>外貨建金銭債権債務に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約及び通貨オプションを行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。為替予約、通貨オプション及び金利スワップは当社の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p> | <p>外貨建金銭債権債務に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも当社の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は33,722千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,006,615千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表) 前事業年度まで「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。 なお、前事業年度の「支払手形」に含まれる「設備支払手形」は13,048千円であります。</p> | <p>—————</p> |
| <p>(損益計算書) 1. 「修繕費」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「修繕費」は97,999千円であります。 2. 「上場準備費用」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「上場準備費用」は13,742千円であります。</p> | <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「受取利息」に含めていた「有価証券利息」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(国際物流事業における商流取引について)</p> <p>従来は契約上コミッション部分(運送料収入相当額)が一体となっている取引があり、区分が困難であったため取引総額を営業収益に計上しておりましたが、当該商流取引における重要性が増したことに伴い、当事業年度において契約改訂により契約内容を見直したうえで、コミッション相当額を区分できる取引においてはコミッション相当額を営業収益に計上する方法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、国際物流事業における営業収益及び営業原価がそれぞれ3,300,608千円少なく計上されておりますが、利益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|------------|-------|-------|------------|------------|-------|------------|----------|------|--------|--------|-------|-----------|-----------|---|------|---------|------|----------|--------|----------|
| <p>※1. 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未収金 2,122,286千円</p> <p>※2. 当社の余剰資金は、三洋電機グループ各社の資金の効率的運用を目的とする(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センターに預入れ、預け金に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">・(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センターへの預け金 2,298,499千円</p> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 36,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 10,300,000株</p> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの住宅借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証金額 63,590千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が70,974千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行形態</td> <td style="width: 35%;">公 募</td> <td style="width: 35%;">第三者割当</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成17年10月5日</td> <td>平成17年11月8日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,000,000株</td> <td>300,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1,500円</td> <td>1,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>578,000千円</td> <td>173,400千円</td> </tr> </table> | 発行形態 | 公 募 | 第三者割当 | 発行年月日 | 平成17年10月5日 | 平成17年11月8日 | 発行株式数 | 1,000,000株 | 300,000株 | 発行価格 | 1,500円 | 1,500円 | 資本組入額 | 578,000千円 | 173,400千円 | <p>※1. 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未収金 1,869,549千円</p> <p>※2. 当社の余剰資金は、三洋電機グループ各社の資金の効率的運用を目的とする(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センターに預入れ、預け金に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">・(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センターへの預け金 1,313,907千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関からの住宅借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証金額 48,119千円</p> <p>※5. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">6,296千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>98,783千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>50,981千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> | 受取手形 | 6,296千円 | 支払手形 | 98,783千円 | 設備支払手形 | 50,981千円 |
| 発行形態 | 公 募 | 第三者割当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行年月日 | 平成17年10月5日 | 平成17年11月8日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行株式数 | 1,000,000株 | 300,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価格 | 1,500円 | 1,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本組入額 | 578,000千円 | 173,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 6,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 98,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備支払手形 | 50,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>※1. 関係会社に対する主な取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">営業収益 15,087,525千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主に関西流通センター売却によるものであります。</p> | <p>※1. 関係会社に対する主な取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">営業収益 16,361,827千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> |

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|------------|-----|--------|-----|--------|-------|----|-------|----|----|----|------------|----------------------|-------|------------|---------|----------------------|-------|---------|---------|------------------|-------|---------|--------|--------------------|-------|---------|--------|------------------|-------|---------|-------|----|--|--|---------|--|----|---------|------|-----|-------|-----|--------|-----|----|-------|----|----|----|------------|------------------|-------|---------|--------|----|--|--|--------|
| <p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,951千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,101</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市須磨区 (神戸流通センター)</td> <td>物流倉庫等</td> <td>建物、構築物、土地等</td> <td style="text-align: right;">114,817</td> </tr> <tr> <td>岡山県早島町 (岡山流通センター)</td> <td>物流倉庫等</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">195,490</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市 (戸田倉庫)</td> <td>物流倉庫等</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">13,629</td> </tr> <tr> <td>北海道北広島市 (北広島倉庫)</td> <td>物流倉庫等</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">16,713</td> </tr> <tr> <td>札幌市白石区 (白石倉庫)</td> <td>物流倉庫等</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">344,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、営業拠点の区分をグルーピングの基本単位としております。 上記の資産は、当下期に全社的な保有資産の見直しを実施され、資産の売却及び営業所の移転や閉鎖の方針決定に伴い、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識したものです。 回収可能価額は、売却資産については実際売却価額を正味売却価額とし、除却資産についてはキャッシュ・フローの獲得が期待できないため、ゼロで評価しています。 神戸流通センターについては資産譲渡の決定により、売却価格と帳簿価格との差額 114,817千円を減損損失に計上いたしました(平成18年3月24日譲渡済)。 岡山流通センターについては営業所閉鎖の決定により、これに伴う除却予定資産 195,490千円を減損損失に計上いたしました(平成18年3月31日除却済)。 戸田倉庫、北広島倉庫及び白石倉庫については平成19年3月期に予定している拠点移転に伴う除却予定資産 33,722千円を減損損失に計上いたしました。</p> | 建物 | 4,951千円 | 車両運搬具 | 533 | 工具器具備品 | 403 | ソフトウェア | 1,213 | 合計 | 7,101 | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | 神戸市須磨区 (神戸流通センター) | 物流倉庫等 | 建物、構築物、土地等 | 114,817 | 岡山県早島町 (岡山流通センター) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 195,490 | 埼玉県戸田市 (戸田倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 13,629 | 北海道北広島市 (北広島倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 16,713 | 札幌市白石区 (白石倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 3,379 | 合計 | | | 344,030 | <p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,650千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">743</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,532</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市川市 (市川倉庫)</td> <td>物流倉庫等</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">11,257</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、営業拠点の区分をグルーピングの基本単位としております。 上記の資産は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が確認されたため、建物、構築物等の有形固定資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11,257千円として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は、キャッシュ・フローの獲得が期待できないため、ゼロで評価しています。</p> <p>※5. 物流拠点移転・閉鎖損失 北海道流通センター、越谷流通センター完成に伴う倉庫移転費用等であります。</p> | 建物 | 4,650千円 | 機械装置 | 428 | 車両運搬具 | 743 | 工具器具備品 | 710 | 合計 | 6,532 | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | 千葉県市川市 (市川倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 11,257 | 合計 | | | 11,257 |
| 建物 | 4,951千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神戸市須磨区 (神戸流通センター) | 物流倉庫等 | 建物、構築物、土地等 | 114,817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岡山県早島町 (岡山流通センター) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 195,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉県戸田市 (戸田倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 13,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道北広島市 (北広島倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 16,713 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 札幌市白石区 (白石倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 3,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 344,030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 428 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県市川市 (市川倉庫) | 物流倉庫等 | 建物、構築物等 | 11,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 11,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) 借主側 | | | | (1) 借主側 | | | |
| ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 建物 | 2,238,500 | 341,447 | 1,897,052 | 建物 | 2,238,500 | 435,936 | 1,802,563 |
| 機械装置 | 219,351 | 85,984 | 133,366 | 機械装置 | 333,956 | 89,411 | 244,544 |
| 車両運搬具 | 218,100 | 116,192 | 101,907 | 車両運搬具 | 174,549 | 82,077 | 92,471 |
| 工具器具備品 | 1,716,168 | 947,605 | 768,563 | 工具器具備品 | 1,362,215 | 875,857 | 486,358 |
| ソフトウェア | 288,452 | 96,224 | 192,227 | ソフトウェア | 369,855 | 105,593 | 264,262 |
| 合計 | 4,680,572 | 1,587,454 | 3,093,117 | 合計 | 4,479,076 | 1,588,877 | 2,890,199 |
| ②未経過リース料期末残高相当額等(転貸リースを含む。) | | | | ②未経過リース料期末残高相当額等 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 548,745千円 | | | | 1年内 458,191千円 | | | |
| 1年超 2,645,773千円 | | | | 1年超 2,523,970千円 | | | |
| 合計 3,194,519千円 | | | | 合計 2,982,161千円 | | | |
| ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 748,155千円 | | | | 支払リース料 677,575千円 | | | |
| 減価償却費相当額 574,361千円 | | | | 減価償却費相当額 515,581千円 | | | |
| 支払利息相当額 184,806千円 | | | | 支払利息相当額 159,203千円 | | | |
| ④減価償却費相当額の算定方法 | | | | ④減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| ⑤利息相当額の算定方法 | | | | ⑤利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (2) 貸主側 | | | | (2) 貸主側 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | _____ | | | |
| 1年内 1,360千円 | | | | | | | |
| 1年超 ー千円 | | | | | | | |
| 合計 1,360千円 | | | | | | | |
| 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。 | | | | | | | |
| なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 | | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | |
| 借主側 | | | | 借主側 | | | |
| 未経過リース料 | | | | _____ | | | |
| 1年内 527千円 | | | | | | | |
| 1年超 1,437千円 | | | | | | | |
| 合計 1,964千円 | | | | | | | |
| (減損損失について) | | | | (減損損失について) | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 459,264千円</p> <p>未払事業税否認 69,103</p> <p>賞与引当金 67,683</p> <p>減損損失 15,198</p> <p>その他 24,698</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 635,948</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △25,333</p> <p>その他有価証券評価差額金 △48,712</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 △74,046</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 561,902</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 441,230千円</p> <p>賞与引当金 31,661</p> <p>未払事業税否認 29,477</p> <p>未払事業所税否認 9,352</p> <p>ゴルフ会員権評価損 5,698</p> <p>減損損失 4,589</p> <p>その他 10,453</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 532,463</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △24,106</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 △24,106</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 508,357</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>建物等臨時償却損金算入認容 △2.6</p> <p>住民税均等割等 1.5</p> <p>その他 △2.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に参入されない項目 △0.5</p> <p>住民税均等割等 1.6</p> <p>その他 1.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7</p> |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|---|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,017.14円 | 1株当たり純資産額 1,068.60円 |
| 1株当たり当期純利益金額 121.76円 | 1株当たり当期純利益金額 83.39円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 1,169,633 | 858,965 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,169,633 | 858,965 |
| 期中平均株式数(株) | 9,606,027 | 10,300,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|--------------|---------|------------------|
| | | (株)ベスト電器 | 290,110 | 193,213 |
| | | 上新電機(株) | 175,000 | 145,075 |
| | | 三洋ハートエコロジ(株) | 100 | 5,000 |
| | | 日本通運(株) | 5,000 | 3,695 |
| | | 計 | 470,210 | 346,983 |

【債券】

| 投資有価証券 | 満期保有目的の債券 | 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-----------|---|-----------|------------------|
| | | マルチコーラブル・円/豪ドル・パワーリバー デュアル債 | 1,300,000 | 1,300,000 |
| | | ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ユーロ・ミディアム・ターム・ノート | 1,000,000 | 1,000,000 |
| | | 計 | 2,300,000 | 2,300,000 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-----------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,520,382 | 1,366,580 | 92,219 (9,786) | 4,794,744 | 786,655 | 209,849 | 4,008,088 |
| 構築物 | 82,768 | 63,512 | 3,919 (1,471) | 142,361 | 58,347 | 17,963 | 84,013 |
| 機械装置 | 126,737 | 78,000 | 8,400 | 196,337 | 92,886 | 14,221 | 103,451 |
| 車両運搬具 | 253,428 | 1,571 | 37,290 | 217,709 | 201,740 | 4,799 | 15,968 |
| 工具器具備品 | 147,375 | 18,952 | 38,134 | 128,193 | 94,947 | 10,054 | 33,245 |
| 土地 | 5,411,443 | — | — | 5,411,443 | — | — | 5,411,443 |
| 建設仮勘定 | 1,272,134 | — | 1,272,134 | — | — | — | — |
| 有形固定資産計 | 10,814,272 | 1,528,616 | 1,452,099 (11,257) | 10,890,789 | 1,234,578 | 256,887 | 9,656,210 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 700,000 | — | — | 700,000 | 700,000 | 140,000 | — |
| ソフトウェア | 1,480,035 | 165,194 | — | 1,645,229 | 1,148,430 | 290,744 | 496,799 |
| その他 | 11,836 | — | 569 | 11,267 | 535 | 28 | 10,732 |
| 無形固定資産計 | 2,191,871 | 165,194 | 569 | 2,356,496 | 1,848,965 | 430,773 | 507,531 |
| 長期前払費用 | 525,849 | — | 220 | 525,629 | 492,803 | 104,363 | 32,825 |
| 繰延資産 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額のうち主なものは、北海道流通センター(札幌市清田区)の建設1,303,267千円であります。ただし、そのうち1,109,455千円は前期に計上した建設仮勘定からの振替額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 9,747 | 977 | 4,001 | 3,035 | 3,687 |
| 賞与引当金 | 166,298 | 77,792 | 166,298 | — | 77,792 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は、一般債権の洗替額2,645千円及び貸倒債権回収による取崩額等389千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 3,961 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 42,974 |
| 普通預金 | 40,416 |
| 通知預金 | 1,000,000 |
| 別段預金 | 144 |
| 小計 | 1,083,535 |
| 合計 | 1,087,497 |

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-----------|---------|
| (株)物産清水 | 10,925 |
| 古河物流(株) | 9,097 |
| スミケイ運輸(株) | 8,445 |
| 愛知陸運(株) | 5,424 |
| サン電子工業(株) | 5,165 |
| その他 | 18,334 |
| 合計 | 57,392 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|---------|---------|
| 平成19年4月 | 22,088 |
| 5月 | 15,946 |
| 6月 | 12,049 |
| 7月 | 7,308 |
| 8月 | — |
| 9月以降 | — |
| 合計 | 57,392 |

③ 営業未収金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------------------|-----------|
| (株)三洋キャッシュ・マネージメント・センター | 3,492,856 |
| 三洋電機(株) | 1,858,253 |
| (株)ヤマダ電機 | 522,250 |
| (株)ベスト電器 | 305,849 |
| 三洋コンシューママーケティング(株) | 207,088 |
| その他 | 2,433,427 |
| 合計 | 8,819,725 |

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 9,293,781 | 46,186,510 | 46,660,565 | 8,819,725 | 84.1 | 71.6 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

| 品目 | 金額 (千円) |
|--------------------|---------|
| 輸入貨物 (IC、コンプレッサー他) | 34,471 |
| ミネラル水 | 1,723 |
| その他 | 1,887 |
| 合計 | 38,082 |

⑤ 差入保証金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|----------------|-----------|
| 三井住友銀リース㈱ | 593,989 |
| プロロジス枚方2特定目的会社 | 254,788 |
| プロロジス枚方特定目的会社 | 165,195 |
| カンケン興産㈱ | 132,925 |
| 江口光㈱ | 129,000 |
| その他 | 298,162 |
| 合計 | 1,574,060 |

⑥ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-----------|-----------|
| 日本通運㈱ | 945,275 |
| アートバンライン㈱ | 668,653 |
| ニチコン㈱ | 134,021 |
| 伏見運送㈱ | 106,528 |
| 福山通運㈱ | 73,604 |
| その他 | 622,724 |
| 合計 | 2,550,807 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|---------|-----------|
| 平成19年4月 | 733,360 |
| 5月 | 712,414 |
| 6月 | 551,619 |
| 7月 | 534,596 |
| 8月 | 18,817 |
| 9月以降 | — |
| 合計 | 2,550,807 |

⑦ 営業未払金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|---------------|-----------|
| りそな決済サービス(株) | 1,836,264 |
| 住友信託銀行(株) | 1,278,099 |
| 日本通運(株) | 317,796 |
| 三洋ロジテクサービス(株) | 309,828 |
| 三菱UFJファクター(株) | 216,005 |
| その他 | 2,694,521 |
| 合計 | 6,652,515 |

⑧ 1年以内返済予定長期借入金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------|-----------|
| (株)りそな銀行 | 662,500 |
| (株)三井住友銀行 | 618,750 |
| 第一生命保険相互会社 | 500,000 |
| (株)山陰合同銀行 | 383,000 |
| 住友生命保険相互会社 | 296,875 |
| その他 | 1,200,500 |
| 合計 | 3,661,625 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎決算期の翌日から3ヶ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100,000株券、10,000株券、1,000株券及び100株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき200円 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行っております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sanyo.co.jp/logi/bspl |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第39期) | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月22日 近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第40期中) | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 平成18年12月14日 近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号（主要株主の異動）に基づく 臨時報告書であります。 | | 平成19年2月5日 近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

三洋電機ロジスティクス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機ロジスティクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機ロジスティクス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

三洋電機ロジスティクス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村幸彦
業務執行社員

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 高石英二
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 上村昌也

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機ロジスティクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機ロジスティクス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

三洋電機ロジスティクス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機ロジスティクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機ロジスティクス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

三洋電機ロジスティクス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村幸彦
業務執行社員

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 高石英二
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 上村昌也

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機ロジスティクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機ロジスティクス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。